

令和3年度

当初予算の概要

令和3年3月

福 岡 県
鞍 手 町

※ 本資料で用いる数値は、表示単位未満で四捨五入している箇所があります。

目 次

1	予 算 総 括 表	1
2	一 般 会 計 予 算 の 概 要	2
3	主 要 事 業 の 概 要	5
4	町 税 の 状 況	16
5	地 方 交 付 税 等 の 状 況	17
6	地 方 債 の 状 況	18
7	地 方 債 現 在 高 の 状 況	19
8	基 金 の 状 況	20
9	給 与 費 等 の 状 況	21
10	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	26
11	事 業 別 財 源 内 訳 表	27

1 予算総括表

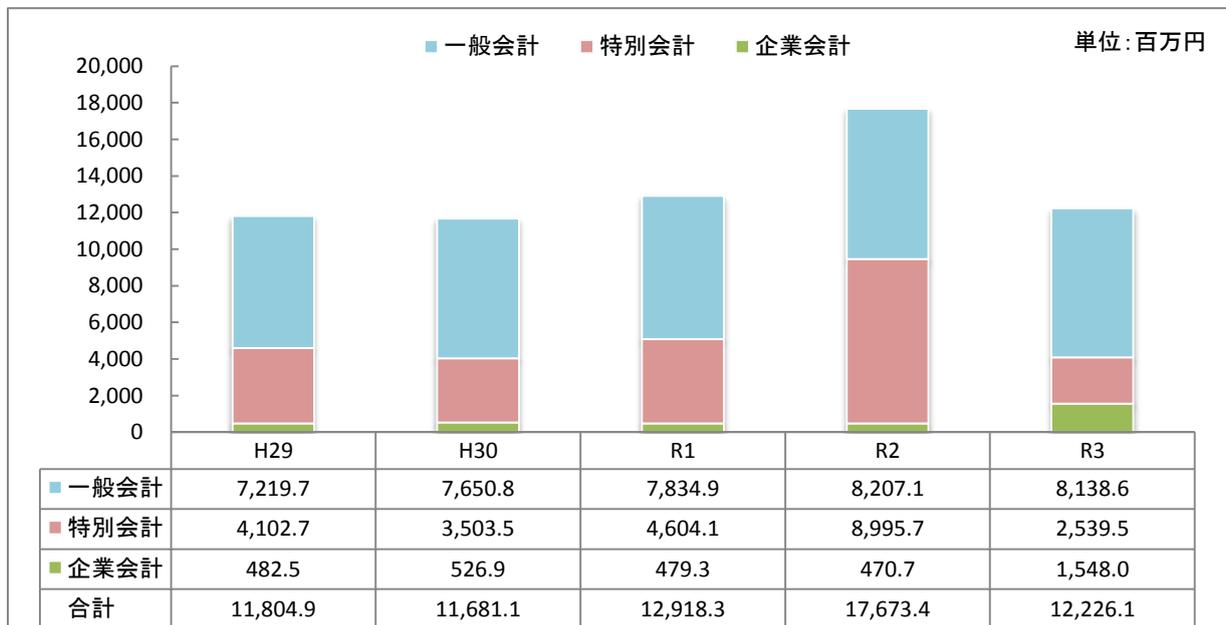
令和3年度の一般会計当初予算は、81億3,862万円で前年度比6,845万円（△0.8%）の減としています。また、特別会計予算は25億3,946万円で前年度比64億5,621万円（△71.8%）の減、企業会計予算（収益的支出及び資本的支出）は15億4,801万円で前年度比10億7,736万円（228.9%）の増となり、町全体の予算規模は122億2,608万円で前年度比54億4,730万円（△30.8%）の減としています。

単位：千円

会計区分		令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 %	
一 般 会 計		8,138,617	8,207,066	△ 68,449	△ 0.8	
特別会計	国民健康保険事業	1,796,805	1,888,063	△ 91,258	△ 4.8	
	かんがい施設維持管理運営費	87,349	30,879	56,470	182.9	
	後期高齢者医療	282,882	286,883	△ 4,001	△ 1.4	
	住宅新築資金等	830	706	124	17.6	
	流域関連公共下水道事業		982,930	△ 982,930	皆減	
	谷山池パイプライン水利施設 維持管理運営費	12,297	9,481	2,816	29.7	
	地方独立行政法人くらて病院 貸付金等	359,292	5,796,724	△ 5,437,432	△ 93.8	
	小計	2,539,455	8,995,666	△ 6,456,211	△ 71.8	
企業会計	水道事業計	収益的支出	341,268	347,393	△ 6,125	△ 1.8
		資本的支出	141,486	123,259	18,227	14.8
		計	482,754	470,652	12,102	2.6
	下水道事業計	収益的支出	418,505		418,505	皆増
		資本的支出	646,752		646,752	皆増
		計	1,065,257		1,065,257	皆増
	小計	1,548,011	470,652	1,077,359	228.9	
合計		12,226,083	17,673,384	△ 5,447,301	△ 30.8	

※ 企業会計の予算額は収益的支出及び資本的支出の額

○予算規模の推移（図1）



2 一般会計予算の概要

(1) 歳入

単位：千円

款	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
1 町 税	1,790,176	1,865,326	△ 75,150	△ 4.0
2 地 方 譲 与 税	64,470	66,470	△ 2,000	△ 3.0
3 利 子 割 交 付 金	1,700	3,300	△ 1,600	△ 48.5
4 配 当 割 交 付 金	5,300	5,600	△ 300	△ 5.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,900	3,400	2,500	73.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	25,000	20,000	5,000	25.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	333,000	340,000	△ 7,000	△ 2.1
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,000	26,000	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	7,900	8,600	△ 700	△ 8.1
10 地 方 特 例 交 付 金	34,417	13,900	20,517	147.6
11 地 方 交 付 税	2,380,000	2,390,000	△ 10,000	△ 0.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,592	2,750	△ 158	△ 5.7
13 分 担 金 及 び 負 担 金	27,884	42,425	△ 14,541	△ 34.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	148,416	155,826	△ 7,410	△ 4.8
15 国 庫 支 出 金	982,505	803,435	179,070	22.3
16 県 支 出 金	634,895	569,079	65,816	11.6
17 財 産 収 入	5,649	6,891	△ 1,242	△ 18.0
18 寄 附 金	50,001	50,001	0	0.0
19 繰 入 金	619,396	505,190	114,206	22.6
20 繰 越 金	35,000	35,000	0	0.0
21 諸 収 入	172,816	164,173	8,643	5.3
22 町 債	785,600	1,129,700	△ 344,100	△ 30.5
合 計	8,138,617	8,207,066	△ 68,449	△ 0.8
※ 一 般 財 源 等 計	4,996,455	4,945,346	51,109	1.0

※ 一般財源等計は、1款 町税から12款 交通安全対策特別交付金までの計と22款 町債のうち臨時財政対策債の合計額

(2) 歳入の概要

○1款 町税は、17億9,018万円で前年度比7,515万円（△4.0%）の減としています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響などにより減収を見込むもので、前年度と比較して、法人住民税の現年課税分で5,000万円の減や、固定資産税の現年課税分で2,164万円の減を見込んでいることが主な要因です。

○10款 地方特例交付金は、3,442万円で前年度比2,052万円（147.6%）の増としています。これは、新型コロナウイルス感染症に係る国の税制上の措置により償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税が軽減される場合、その減収額の全額が国費で補填されるため、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金1,742万円（皆増）を見込んだことが主な要因です。

○11款 地方交付税は、23億8,000万円で前年度比1,000万円（△0.4%）の減としています。このうち、普通交付税は、20億8,000万円で前年度比1,000万円（△0.5%）の減としています。減額の主な要因は、地方財政計画の歳出に新たに創設された地域デジタル社会推進費や過疎対策事業債の交付税算入額の増加など普通交付税が増加する要因もあるものの、令和2年10月の国勢調査人口が反映されることなどの減少要因があるためです。

○19款 繰入金は、6億1,940万円で前年度比1億1,421万円（22.6%）の増としています。このうち、財源を調整するための財政調整基金繰入金は3億831万円で前年度比6,608万円（△17.7%）の減していますが、庁舎等建設関連予算の財源として公共施設等整備基金繰入金で1億8,244万円（皆増）の増としています。

○22款 町債は、7億8,560万円で前年度比3億4,410万円（△30.5%）の減としています。このうち、臨時財政対策債は、地方税収の大幅な減収に伴う財源不足に対処するため、前年度比1億2,000万円の増となる3億2,000万円を見込んでいます。

(3) 歳出 (目的別)

単位：千円

款	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
1 議 会 費	94,505	97,462	△ 2,957	△ 3.0
2 総 務 費	1,612,226	1,087,364	524,862	48.3
3 民 生 費	2,712,657	3,026,069	△ 313,412	△ 10.4
4 衛 生 費	953,554	843,104	110,450	13.1
5 労 働 費	1,211	1,211	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	237,937	192,849	45,088	23.4
7 商 工 費	27,126	40,158	△ 13,032	△ 32.5
8 土 木 費	603,522	787,525	△ 184,003	△ 23.4
9 消 防 費	272,779	327,005	△ 54,226	△ 16.6
10 教 育 費	672,697	838,192	△ 165,495	△ 19.7
11 災 害 復 旧 費	1,400	1,000	400	40.0
12 公 債 費	939,002	955,126	△ 16,124	△ 1.7
13 諸 支 出 金	1	1	0	0.0
14 予 備 費	10,000	10,000	0	0.0
合 計	8,138,617	8,207,066	△ 68,449	△ 0.8

(4) 歳出 (性質別)

単位：千円

性 質	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
1 義 務 的 経 費	3,658,298	3,618,679	39,619	1.1
(1) 人 件 費	1,354,022	1,325,110	28,912	2.2
(2) 扶 助 費	1,365,274	1,338,443	26,831	2.0
(3) 公 債 費	939,002	955,126	△ 16,124	△ 1.7
2 投 資 的 経 費	921,195	956,623	△ 35,428	△ 3.7
(1) 普 通 建 設 事 業 費	919,795	955,623	△ 35,828	△ 3.7
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	1,400	1,000	400	40.0
3 そ の 他	3,559,124	3,631,764	△ 72,640	△ 2.0
(1) 物 件 費	1,253,803	1,167,485	86,318	7.4
(2) 維 持 補 修 費	61,230	65,841	△ 4,611	△ 7.0
(3) 補 助 費 等	1,263,052	1,099,018	164,034	14.9
(4) 積 立 金	62,076	98,051	△ 35,975	△ 36.7
(5) 投 資 及 び 出 資 金	70,730		70,730	皆増
(6) 貸 付 金	201	201	0	0.0
(7) 繰 出 金	838,032	1,191,168	△ 353,136	△ 29.6
(8) 予 備 費	10,000	10,000	0	0.0
合 計	8,138,617	8,207,066	△ 68,449	△ 0.8

(5) 歳出(目的別)の概要

- 1款 議会費は、9,451万円で前年度比296万円(△3.0%)の減としています。
- 2款 総務費は、16億1,223万円で前年度比5億2,486万円(48.3%)の増としています。これは、財政調整基金費のうち過疎地域自立促進特別事業基金積立金で3,496万円(△98.9%)の減などがあるものの、庁舎等建設事業で建物の実施設計や建設地の造成・解体工事に着手することなどから庁舎等建設費で5億3,316万円(772.3%)の増などがあることによるものです。
- 3款 民生費は、27億1,266万円で前年度比3億1,341万円(△10.4%)の減としています。これは、障害福祉サービス費4,572万円(9.4%)の増などがあるものの、公立保育所大規模改修の事業完了により公立保育所大規模改修事業費3億4,000万円(皆減)の減などがあることによるものです。
- 4款 衛生費は、9億5,355万円で前年度比1億1,045万円(13.1%)の増としています。これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業費9,387万円(皆増)の増や、くらすて病院運営費2億8,052万円で新病院建設に係る利子の交付税算入額が増加することにより前年度比792万円(2.9%)の増などがあることによるものです。
- 5款 労働費は、121万円で前年度と同額です。
- 6款 農林水産業費は、2億3,794万円で前年度比4,509万円(23.4%)の増としています。これは、活力ある高収益型園芸産地育成事業費5,229万円(皆増)の増や、防災重点農業用ため池緊急整備事業費1,950万円(皆増)の増などがあることによるものです。
- 7款 商工費は、2,713万円で前年度比1,303万円(△32.5%)の減としています。これは、商工振興費500万円で前年度比475万円(△48.7%)の減などがあることによるものです。
- 8款 土木費は、6億352万円で前年度比1億8,400万円(△23.4%)の減としています。これは、くらすて病院移転地周辺道路改良事業費6,583万円で対前年度比3,931万円(△37.4%)の減、西川改修事業費3,150万円で対前年度比1,125万円(△26.3%)の減、流域関連公共下水道事業特別会計の地方公営企業化に伴う関係予算の組替えによる影響額1億571万円の減などがあることによるものです。
- 9款 消防費は、2億7,278万円で前年度比5,423万円(△16.6%)の減としています。これは、直轄広域消防事務組合負担金2億4,263万円で前年度比2,671万円(△9.9%)の減、防災無線費423万円で前年度比2,566万円(△85.8%)の減などがあることによるものです。
- 10款 教育費は、6億7,270万円で前年度比1億6,550万円(△19.7%)の減としています。これは、庁舎等建設関連事業である歴史民俗博物館別館建設事業費5,066万円で前年度比3,670万円(262.9%)の増などがあるものの、国のG I G Aスクール構想に基づく情報通信ネットワークシステム構築事業の完了による関係事業費1億160万円(小学校費7,620万円(皆減)・中学校費2,540万円(皆減))の減、公民館大規模改修事業費1億円(皆減)の減などがあることによるものです。
- 11款 災害復旧費は、140万円で前年度比40万円(40%)の増としています。
- 12款 公債費は、9億3,900万円で前年度比1,612万円(△1.7%)の減としています。減額の主な要因は、令和元年度債の償還に係る据え置き期間が終了し元金の償還が開始したことによる増があるものの、下水道事業の地方公営企業化に伴い下水道事業に係る過疎対策事業債の未償還額を令和3年度から下水道事業会計に移管したことによる減などがあることによるものです。

3 主要事業の概要

(区分の説明)

- ・新規…本年度から新たに予算化された事業（前年度予算（補正含む）に計上されているものは除く）
- ・拡充…大幅に予算を増額した事業（概ね前年度比50%以上の増額）や実施内容を充実させた事業

1 款 議会費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 議会事務局費	議会事務局の事務等に要する費用です。主なものは、議会だよりの発行や議会議事の筆耕に要する費用です。	5,210	67

2 款 総務費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 公文書デジタル推進事業費	永年保存している公文書のデジタル化に要する費用です。重要文書の適正な保存及び文書量の削減を目的としています。	8,573	79
	○ わかりやすい予算説明書発行費	鞍手町の予算の内容を漫画やイラストなどを用いて、わかりやすく伝える冊子「なるほど！納得！町の予算（A4判、5,800部）」の発行に要する費用です。	1,500	79
	○ 財産管理費	鞍手町が所有する財産（主に普通財産）の維持管理に要する費用です。令和3年度は公共施設等総合管理計画の改訂に係る業務委託料を計上しています。	43,540	83
	○ 鞍手駅関連施設管理費	鞍手駅の駅舎や駐車場の維持管理に要する費用です。令和3年度は、老朽化し危険な状態である一部の駐輪場屋根（用水路沿い）の撤去工事を予定しています。	7,911	87
	○ 太陽光発電事業管理費	鞍手中学校屋上に設置した太陽光発電施設のリース料や維持管理に要する費用です。太陽光の売電収入を事業費の財源に充てています。	8,413	87
	○ ふるさと納税推進費	ふるさと応援基金への積立金や返礼品等に要する費用です。令和3年度は前年（令和2年1月から令和2年12月まで）の寄附額24,824千円を基金から繰り入れ、寄附者が指定する事業等に充当しています。	80,641	91
	○ 空家流通促進事業費	空家の流通促進に向け、空家バンク制度を活用しながら空家所有者と住宅を探している人への情報提供や相談体制を充実するための事業です。主なものは、空家個別相談会等委託料です。	937	91
	○ 定住促進奨励金交付事業費	鞍手町への定住の促進と人口の増加を図るため、定住を目的に住宅を取得する人に対し、固定資産税に相当する額を10年間「鞍手町定住促進奨励金」として交付するものです。	33,275	93
	○ 賃貸住宅家賃補助事業費	鞍手町への定住の促進と人口の増加を図るため、令和2年9月末日までに補助要件を満たす世帯（町内の賃貸住宅に居住する未就学児が同居する世帯、又は夫婦の合計年齢が75歳未満の新婚世帯）を対象に、家賃の一部（月額上限2万円）を交付するものです。	4,272	93

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ コミュニティバス等路線運行維持費	「鞍手町コミュニティバス」及び「鞍手町予約型乗合タクシー（もやいタクシー）」の運行に要する費用です。地域住民の生活交通手段の確保を目的としています。	33,436	95
	○ 民間路線バス運行維持費	民間バス事業者が運行する「路線バス」の赤字補てんに要する費用です。地域住民の生活交通手段の確保を目的としています。	13,287	95
	○ 基幹システム管理費	住民情報システムをはじめ、情報系以外の電算システムの運用・保守等に要する費用です。事務の効率化や負担軽減を目的としています。	134,646	95
	○ 防犯灯管理費	町や地域が設置している防犯灯の維持管理に要する費用です。令和3年度は地域が設置する防犯灯の新設又は補修に係る経費の助成として60基分の補助金を予算計上しています。	2,696	101
	○ 高齢者運転免許返還事業費	運転免許を返還した高齢者に対するバス回数券等（コミュニティバス・もやいタクシー・タクシー利用券）の助成に要する費用です。1人当たり2万円の回数券等を交付し、高齢者の交通事故発生抑制を図ることを目的としています。	1,565	101
	○ 危険空家対策事業費	危険空家の倒壊を未然に防ぐことなどを目的とする事業です。老朽化した危険空家等の解体費等に要する費用の2分の1（上限50万円）を補助するものです。	3,500	101
拡充	○ 庁舎等建設費	鞍手町庁舎等建設基本計画改訂版（令和2年1月改訂）に基づく、新庁舎、防災センター、複合化施設の建設に要する費用です。令和3年度は建物の実施設計や建設地の造成・解体工事に着手する予定です。	602,188	101
拡充	○ 個人番号カード普及事業費	行政の効率化、公平公正な社会の実現及び住民の利便性の向上を図るため、個人番号カードの普及と啓発に要する費用です。令和3年度は専用のタブレット端末を利用して、個人番号カードの申請事務を町内の地区公民館や公共施設等で行う予定です。	4,757	111

3款 民生費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 国民健康保険事業費	国民健康保険事業特別会計への負担に要する費用です。特別会計繰出金（事務費、保健事業負担金、公費医療負担金、出産育児一時金、財政安定化支援事業負担金）のほか、保険基金安定繰出金（保険税軽減分・保険者支援分）により、国保財政の健全化を図るものです。	180,247	123
	○ 後期高齢者医療事業費	後期高齢者医療特別会計への負担に要する費用です。後期高齢者医療費の公費負担（療養給付費負担金）と一般会計から後期高齢者医療特別会計への繰出しにより、後期高齢者医療の財政の健全化を図るものです。	328,390	123
	○ 社会福祉協議会費	社会福祉法人 鞍手町社会福祉協議会の運営等に要する費用です。	32,880	125

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 障害福祉サービス費	障がい者の訪問系サービス、日中活動系サービス、居住系サービス等に要する費用です。障がい者の日常生活や社会生活を総合的に支援することを目的としています。	533,449	127
	○ 障害者自立支援医療費	障がい者の医療費の助成に要する費用です。障がい者の日常生活や社会生活を総合的に支援することを目的としています。	43,644	129
	○ 地域生活支援事業費	障がい者の相談支援、日常生活用具の給付、移動支援、社会参加の促進等に要する費用です。障がい者の地域における生活を支えることを目的としています。	16,227	129
	○ 老人保護措置費	65歳以上の高齢者で、環境上及び経済的な理由により、居宅における生活が困難な人の養護老人ホーム等への入所に要する費用です。	16,878	133
	○ 敬老祝金支給事業費	敬老祝金の支給に要する費用です。80歳・85歳は1万円、90歳・95歳は1万5千円、100歳以上は2万円を、町内に1年以上の居住者に対して支給しています。	6,553	133
	○ 介護保険事業費	介護保険事業の運営等に要する費用です。主なものは、福岡県介護保険広域連合への負担金です。	326,098	135
	○ 介護任意事業費	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるようにするための事業で、家族介護教室の開催、介護用品等の支給、食の自立支援事業委託料（夕食の配食サービス）などに要する費用です。	15,036	135
	○ 介護予防事業費	各種介護予防教室などに要する費用です。高齢者等が要介護状態等になることの予防や要介護状態等の軽減などを図ることを目的としています。令和元年度から介護予防事業ポイント制度を開始し、介護予防の普及啓発を促進しています。	20,154	137
	○ 地域包括支援センター事業費	地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的としています。地域包括支援センターの運営（ケアマネジメント業務、総合相談支援、権利擁護業務等）や、在宅医療と介護の連携、認知症総合支援、生活支援体制の整備などに要する費用です。	38,050	139
	○ 重度障がい者医療対策費	重度障がい者の医療費（自己負担額）の助成に要する費用です。重度障がい者の福祉の増進を図ることを目的としています。	45,079	141
	○ 総合福祉センター施設費	総合福祉センターの指定管理料や施設の修繕に要する費用です。	46,727	143
	○ 病児・病後児保育事業費	病中又は病気の回復期の児童（小学6年生まで）を一時的に預かる保育事業に要する費用です。町が委託した施設で保育及び看護を行います。	9,569	145
	○ 要保護児童対策事業費	要保護児童対策地域協議会の連絡調整に係る事務や専門職の配置等に要する費用です。支援対象児童等の早期発見や適切な保護又は支援を図ることを目的としています。	4,046	145

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 認可外保育施設支援事業費	待機児童対策の一環として、認可外保育施設を利用する保育の必要性がある児童の保護者の支援等を目的とする事業です。国が定める企業主導型利用者負担額と町の保育料の差額を保護者に助成するとともに、届出保育施設が実施する健康診断の費用の一部を補助します。	876	147
	○ 公立保育所費	公立保育所（古月保育所）に係る保育事業の運営や施設の維持管理に要する費用です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	118,564	149
	○ 私立保育所費	町内の私立保育園（鞍手のぞみ保育園）への保育事業の委託に要する費用です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	97,680	153
新規	○ 認定こども園費	町内の認定こども園（特定保育）を利用する児童の保護者に対する施設型給付費です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。令和3年4月から私立保育所のうち「鞍手あゆみ保育園」が認定こども園に移行する予定です。	119,295	153
	○ 広域保育所費	近隣市町村の公立・私立保育所（園）への保育事業の委託に要する費用です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	9,497	153
	○ 広域認定こども園費	近隣市町村の認定こども園（特定保育）を利用する児童の保護者に対する施設型給付費です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	1,259	153
	○ 地域型保育給付費	地域型保育（事業所内保育、小規模保育など）を利用する児童の保護者に対する地域型保育給付費です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	2,484	153
	○ 認可外保育等利用給付費	認可外保育施設を利用する児童の保護者に対する施設等利用給付費です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	888	155
	○ 放課後児童健全育成事業費	学童保育所3所（鞍手学童保育自然クラブ、剣南学童のびのびクラブ、西川古月学童なかよしクラブ）の運営等に要する費用です。保護者が仕事等により昼間家庭にいない児童を対象に、遊びや生活の場を提供することにより児童の健全な育成を図ることを目的としています。	37,580	155
	○ 児童手当費	児童手当の支給に要する費用です。家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として、中学校修了前の児童を養育している人に手当を支給します。	231,396	155
	○ 子ども医療対策費	子どもの医療費（自己負担額）の助成に要する費用です。子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的としています。平成28年10月から医療費（入院・通院の自己負担額）の助成対象を中学3年生まで拡大しています。	50,622	157
	○ ひとり親家庭等医療対策費	母子家庭や父子家庭の保護者と児童、又は父母のいない児童の医療費（自己負担額）の助成に要する費用です。受給対象者の福祉の増進を図ることを目的としています。	15,232	157

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 障害児支援費	障がいのある児童に対する通所支援（児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援）や相談支援に要する費用です。	65,178	157

4 款 衛生費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 法定予防接種費	予防接種法に基づく定期予防接種に要する費用です。令和元年度から令和3年度までの3年間、風しんの追加的対策として、抗体保有率が低いとされる昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までに生まれた男性を定期接種の対象にしています。	41,133	169
	○ 任意予防接種費	予防接種法に基づく定期予防接種以外の接種に要する費用です。前年度に引き続き、妊娠希望者等を対象とした風しん予防接種の関係予算を計上しています。	846	171
	○ 葬斎場管理費	鞍手町営葬斎場の維持管理に要する費用です。主なものは、葬斎場の指定管理料です。	29,415	175
	○ 健診事業費	町民の健康の保持増進を図ることを目的とした、各種がん検診等に要する費用です。	21,013	175
	○ 高齢者健康づくり事業費	高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な実施に要する費用です。高齢者の心身に関する多様な課題に対応するため、高齢者一人ひとりの医療や介護のデータを整理・分析し、疾病予防・重症化予防につなげるとともに、生活機能の改善につなげます。	1,145	179
	○ 母子保健事業費	地域子育て支援事業（ぴよぴよひろば）、親子教室（すくすくらんど）、母子保健相談、言語療育訓練（カンガルー教室等）等に要する費用です。	4,482	179
	○ 妊産婦健康診査費	妊産婦健康診査や子宮頸がん検診の助成に要する費用です。	8,508	181
	○ 不妊治療支援事業費	不妊治療中の夫婦の経済的な負担を減らすため、不妊治療費の一部を助成するものです。一般不妊治療は年間3万円を上限に、特定不妊治療は年間15万円を上限に支給します（※特定不妊治療は「福岡県不妊に悩む方への特定治療支援事業実施要綱」の助成が決定された人が対象となります。）。	900	181
	○ 新生児聴覚検査支援事業費	新生児期に聴覚に障がいを持つ子どもを早期に発見し、適切な療育につなげるために、新生児聴覚検査費の一部を助成するものです（新生児1人当たり1回限り、6,000円を上限）。	480	181
	○ くらで病院運営費	地方独立行政法人くらで病院に対する運営費負担金です。国が毎年度定める地方公営企業繰出金通知に準じて、病床数、救急告示病院、建設改良に要する経費（企業債元利償還金の一部）を基準に一般会計が負担するものです。	280,520	181

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
拡充	○ 新型コロナウイルスワクチン接種事業費	新型コロナウイルスワクチンの接種体制の確保及びワクチン接種に要する費用です。	93,867	183
	○ 一般廃棄物処理費	一般廃棄物の収集運搬等に要する費用です。主なものは、じん芥指定ゴミ袋購入費、じん芥指定ゴミ袋販売取扱業務委託料、じん芥収集業務委託料です。	111,665	187
	○ 廃棄物処理施設管理運営費	廃棄物処理施設に要する費用で、宮若市・小竹町・鞍手町の一市二町で構成する宮若市外二町じん芥処理施設組合への負担金です。	137,271	189
	○ 衛生センター管理費	鞍手町衛生センターの維持管理に要する費用です。主なものは、鞍手町衛生センター指定管理料です。	100,091	189
	○ 小型浄化槽整備事業費	公共下水道の認可区域外の専用住宅の浄化槽設置の助成に要する費用です。生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を目的としています。	10,308	189

6款 農林水産業費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 水田農業担い手機械導入支援事業費	高性能農業機械を導入する農業者への補助（一部）に要する費用です。生産コストの低減に取り組む担い手の支援を目的としています。	20,229	197
拡充	○ 活力ある高収益型園芸産地育成事業費	先進技術の導入や省力機械等の整備を行う園芸農業者への補助（一部）に要する費用です。園芸農業の生産額の増大と持続的な発展を図り、収益性が高く活力ある園芸産地を育成することを目的としています。	52,288	197
	○ 多面的機能支払事業費	農業生産の基盤となる農地等の保全活動や地域住民の協働による集落機能の維持・農村環境の向上などに取り組む協議会等に交付金を支払うものです。	36,221	197
	○ 用排水路維持補修費	町が管理する農業用排水路の改修工事や浚渫・除草等の維持管理に要する費用です。令和3年度は立林地区の水路補修工事などを予定しています。	15,210	199
新規	○ 防災重点農業用ため池緊急整備事業費	防災重点農業用ため池の防災対策に要する費用です。町が管理する全63箇所の農業用ため池のうち、防災重点ため池に指定された52箇所の防災機能の強化を図るものです。令和3年度は17箇所のため池の劣化調査に係る関連予算を計上しています。	19,500	201
	○ 計画転作互助方式推進事業費	米の生産調整実施者に対し、水稻作付けに対する不利益を解消するため、水稻作付所得と転作作付所得との差額を交付するものです。	7,375	203

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 荒廃森林整備事業費	森林の整備（間伐）に要する費用です。荒廃した森林を再生し健全な状態で次世代に引き継ぐため、福岡県森林環境税を活用して実施するものです。	8,320	205
	○ 森林整備促進事業費	森林の間伐、木材利用の促進や普及啓発等に要する費用です。温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から創設された、森林環境譲与税を財源に実施するものです。	2,471	205

7款 商工費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 商工振興費	商工業の振興や地域経済の発展に要する費用です。主なものは、鞍手町商工会の運営費補助金と事業費補助金（専門家派遣事業、WEBサイト開設支援事業、ITセミナー事業等）などです。	4,996	207
	○ 中小企業振興事業費	鞍手町中小企業活性化計画に基づく中小企業の総合的な支援に要する費用です。主な補助金は次のとおりです。 ①移住定住創業支援事業補助金（対象経費の1/2・上限200万円） ②商品開発促進事業補助金（対象経費の1/2・上限25万円） ③商業店舗リフォーム支援事業費補助金（対象経費の1/3・上限50万円）	4,151	209
	○ 元気まつり費	「くらて元気まつり」の実施に要する費用です。町民の健康増進や福祉の向上並びに地域の経済、産業の振興を図ることを目的としています。	3,111	211
	○ 特産品販売促進事業費	特産品の販売の促進に要する費用です。町の特産品である「ぶどう（巨峰）」やその他農産物のブランド化を図るとともに、加工品を活用した観光、創業、雇用の創出を目的としています。	1,258	211

8款 土木費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 道路維持管理事業費	町道の舗装補修や側溝改修等の維持管理に要する費用です。	30,786	217
	○ くらて病院移転地周辺道路改良事業費	くらて病院の移転地周辺の道路改良工事に要する費用です。くらて病院の移転に伴う周辺道路の渋滞緩和を目的に道路の拡幅工事等を予定しています。	65,830	217
	○ 橋梁維持管理事業費	橋梁の長寿命化に係る補修・改修等に要する費用です。令和3年度は設計業務委託4橋、点検業務154橋、西原橋補修工事JR業務委託（令和3年度から令和5年度までの継続費）を予定しています。	39,100	219
	○ 西川改修事業費	福岡県が実施する遠賀川下流左岸圏域の河川整備計画に基づく橋梁整備に要する費用です。令和3年度は八尋地区の岩ヶ鼻橋の架替えに係る県への工事負担金です。	31,500	219

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 下水道事業費	下水道事会計への補助金及び出資金です。国が毎年度定める地方公営企業繰出金通知に準じて、資本費の一部を負担するほか、下水道事業の経営の健全化を図るため負担するものです。	254,737	223
	○ 公園管理費	町が管理する6つの公園（鞍手公園、大谷自然公園、剣岳公園、浮洲公園、荒五郎公園、島公園）の維持管理に要する費用です。主なものは、公園の除草等業務委託料や公園の補修工事費です。令和3年度は鞍手公園の遊具の設置工事を予定しています。	20,974	225
	○ 住宅維持補修事業費	町営住宅の維持補修等に要する費用です。主なものは、町営住宅の退去時の補修、外壁塗装工事、屋上防水工事などに要する費用です。	18,924	229
	○ 地域住宅交付金事業費	町営住宅の補修工事等において、主に国の補助事業の対象となる事業です。令和3年度は泉水団地改良住宅の外壁塗装工事（2戸）及び住宅解体工事（9戸）を予定しています。	27,258	229
	○ 民間賃貸住宅建設促進事業費	民間賃貸住宅の建設を促進するため、賃貸住宅建設費の一部を助成するものです。民間賃貸住宅の供給を促進することで、移住・定住人口の確保を図ることを目的としています。	5,000	231
	○ ブロック塀等撤去促進事業費	災害時における通学路や避難路等の安全な通行を確保するため、著しく危険な状態にあるブロック塀の撤去に要する費用の一部を補助するものです（対象工事費の2分の1（上限10.9万円））。	360	231

9款 消防費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 直轄広域消防事務組合負担金	常備消防に要する費用で、宮若市・小竹町・鞍手町の一市二町で構成する直轄広域消防事務組合への負担金です。	242,633	231
	○ 消防団管理運営費	消防団の運営や消防団活動に要する費用です。主なものは、消防団員報酬、消防団の出動に伴う費用弁償、消防団員退職報奨金などです。	20,195	231
	○ 消防施設管理事業費	消防施設の維持管理や施設整備に要する費用です。主なものは、消防自動車の維持管理に要する費用や石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用した施設整備費（令和3年度は基金に積立て）などです。	4,687	233

10款 教育費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 事務局費	教育委員会の運営等に要する費用です。主なものは、学校医等の報酬のほか、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーの配置に要する費用、学校施設の機械警備などに要する費用です。令和3年度は、小学校の統合に向けたあり方検討委員会を開催するための関連予算を計上しています。	27,300	241

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 外国青年招致事業費	A L T (外国語指導助手) の配置に要する費用です。小中学校の児童生徒が国際共通語としての英語に早期に慣れ親しむことにより国際感覚を育成することを目的としています。	10,549	247
	○ 小学校管理費	小学校6校の運営費や学校施設の維持管理に要する費用です。主なものは、会計年度任用職員の報酬、光熱水費、学校施設の修繕料、各種委託料です。	95,886	247
	○ 小学校教育振興費	小学校児童の教育の振興に要する費用です。主なものは、講師派遣事業、学力テスト、各種行事、教育備品の購入費、学校図書の購入費です。	11,375	251
	○ 小学校特別支援学級費	小学校6校の特別支援学級に要する費用です。主なものは、補佐職員の配置や特別支援学級就学奨励費です。	24,028	253
	○ 小学校就学援助費	経済的理由により就学が困難であると認められる児童の保護者への就学に係る諸費用の支給に要する費用です。	14,741	253
	○ 中学校管理費	中学校の運営費や学校施設の維持管理に要する費用です。主なものは、会計年度任用職員の報酬、光熱水費、学校施設の修繕料、各種委託料です。	77,169	255
	○ 中学校教育振興費	中学校生徒の教育の振興に要する費用です。主なものは、講師派遣事業、学力テスト、各種行事、教育備品の購入費、学校図書の購入費です。	4,474	257
拡充	○ 中学校特別支援学級費	中学校の特別支援学級に要する費用です。主なものは、補佐職員の配置や特別支援学級就学奨励費です。令和3年度は特別支援学級支援員5人(前年度比2人増)を配置する予定です。	7,379	259
	○ 中学校就学援助費	経済的理由により就学が困難であると認められる生徒の保護者への就学に係る諸費用の支給に要する費用です。	13,196	259
	○ 中学校部活動助成費	中学校部活動の助成に要する費用です。中学校の部活動の育成・活性化を図ることを目的としています。	1,940	261
	○ 定時制高校管理費	定時制高校(豊翔館)の運営費や学校施設の維持管理に要する費用です。主なものは、会計年度任用職員の報酬、光熱水費、学校施設の修繕料、各種委託料です。	15,711	261
	○ 幼稚園費	子ども・子育て支援制度に基づく幼稚園を利用する児童の保護者に対する施設型給付費です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	9,132	265
	○ 認定こども園費	認定こども園(特定教育)を利用する児童の保護者に対する施設型給付費です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	40,332	265

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 幼稚園利用給付事業費 (学校教育係)	幼児教育・保育の無償化が開始された令和元年10月1日以降に開始した給付制度です。子ども・子育て支援制度において新制度未移行幼稚園に通う園児を対象にした給付金です。	35,428	265
	○ 放課後子ども教室事業費	子どもたちの放課後の安全・安心な居場所をつくり、学習や様々な体験活動などを行う事業です。週3～4日(1日1時間程度)、小学校1・2年生の希望者を対象にしています。	926	273
新規	○ 学校における地域支援事業費	小学校内で行う地域住民の環境整備活動に要する経費です。地域住民と学校が連携しながら、地域全体で子どもの成長を支える活動を促進することを目的としています。令和3年度は小学校3校(新延小、西川小、室木小)での活動を予定しています。	324	273
	○ 公民館施設管理費	中央公民館の維持管理や修繕等に要する費用です。主なものは、光熱水費、各種委託料です。	19,473	277
	○ 公民館図書室運営費	中央公民館図書室の運営に要する費用です。主なものは、図書購入費です。	1,578	277
拡充	○ 歴史民俗博物館別館建設事業費	庁舎等建設関連事業の歴史民俗博物館別館(石炭資料展示場と文化財収蔵庫を併設予定)の建設に要する費用です。令和3年度は基本・実施設計業務委託等を予定しています。	50,663	287
	○ 体育総合施設管理費	体育総合施設(グラウンド、体育館、武道館、弓道場、テニス場)の維持管理等に要する費用です。	12,062	289
	○ 学校給食センター管理費	小・中学校の学校給食の実施に要する費用です。主なものは調理・配送業務の民間委託に要する費用です。	41,533	291

12款 公債費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 長期債償還元金	建設事業や歳入の補てん財源として発行した地方債の元金の償還予定額です。	908,581	295
	○ 長期債償還利子	建設事業や歳入の補てん財源として発行した地方債の利子の支払予定額です。	28,421	297

14款 予備費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	予備費	年度中途における予定外の支出や予算超過の支出に充てるための用途を特定していない予算です。	10,000	297

4 町税の状況

単位：千円

税目	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
1 町 民 税	652,715	726,064	△ 73,349	△ 10.1
(1) 個人	554,315	577,951	△ 23,636	△ 4.1
① 現年課税分	548,211	572,051	△ 23,840	△ 4.2
② 滞納繰越分	6,104	5,900	204	3.5
(2) 法人	98,400	148,113	△ 49,713	△ 33.6
① 現年課税分	98,000	148,000	△ 50,000	△ 33.8
② 滞納繰越分	400	113	287	254.0
2 固 定 資 産 税	945,367	946,606	△ 1,239	△ 0.1
(1) 固定資産税	935,478	936,714	△ 1,236	△ 0.1
① 現年課税分	908,363	930,000	△ 21,637	△ 2.3
② 滞納繰越分	27,115	6,714	20,401	303.9
(2) 国有資産等所在市町村交付金	9,889	9,892	△ 3	△ 0.0
3 軽 自 動 車 税	52,094	52,656	△ 562	△ 1.1
(1) 環境性能割	1,600	2,032	△ 432	△ 21.3
(2) 種別割	50,494	50,624	△ 130	△ 0.3
① 現年課税分	49,576	49,678	△ 102	△ 0.2
② 滞納繰越分	918	946	△ 28	△ 3.0
4 町 た ば こ 税	140,000	140,000	0	0.0
合 計	1,790,176	1,865,326	△ 75,150	△ 4.0

(積算式)

1 町民税 (1)個人 ①現年課税分	
(1)均等割 @3,500円×7,357人×98.0% (徴収率) =	25,234,510円
(2)所得割 (一般所得) 528,504,000円 (調定見込額) ×98.0% (徴収率) =	517,933,920円
(3)所得割 (退職所得) 5,043,400円 (調定見込額) ×100% (徴収率) =	5,043,400円
計	548,211,830円
1 町民税 (1)個人 ②滞納繰越分	
30,521,300円 (調定見込額) ×20.0% (徴収率) =	6,104,260円
1 町民税 (2)法人 ①現年課税分	
(1)均等割 法人の種別 (資本金等の額・従業者数)	
第1号法人 (1千万円以下・50人以下) @50,000円×216社=	10,800,000円
第2号法人 (1千万円以下・50人超え) @120,000円×2社=	240,000円
第3号法人 (1千万円を超え1億円以下・50人以下) @130,000円×60社=	7,800,000円
第4号法人 (1千万円を超え1億円以下・50人超え) @150,000円×6社=	900,000円
第5号法人 (1億円を超え10億円以下・50人以下) @160,000円×17社=	2,720,000円
第6号法人 (1億円を超え10億円以下・50人超え) @400,000円×5社=	2,000,000円
第7号法人 (10億円超え・50人以下) @410,000円×18社=	7,380,000円
第8号法人 (10億円を超え50億円以下・50人超え) @1,750,000円×0社=	0円
第9号法人 (50億円超え・50人超え) @3,000,000円×4社=	12,000,000円
小計① (328社)	43,840,000円
(2)法人税割 919,164,983円 (課税標準額) ×6.0% (税率) =	55,149,899円
小計②	55,149,899円
98,989,899円 (調定見込額 (①43,840,000円+②55,149,899円)) ×99.0% (徴収率) =	98,000,000円
1 町民税 (2)法人 ②滞納繰越分	
2,002,100円 (調定見込額) ×20.0% (徴収率) =	400,420円
2 固定資産税 (1)固定資産税 ①現年課税分	
67,476,676,357円 (課税標準額) ×1.4% (税率) ×98.0% (徴収率) =	925,780,000円
(課税標準額の内訳 ①土地16,706,740,096円 ②家屋27,132,738,852円 ③償却資産23,637,197,409円)	
※新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金相当額	△17,417,000円
(交付金相当額の内訳 ①課税標準の2分の1軽減分6,625,000円 ②課税標準の全額軽減分10,792,000円)	
計	908,363,000円
2 固定資産税 (1)固定資産税 ②滞納繰越分	
30,579,300円 (調定見込額) ×20.0% (徴収率) =	6,115,860円
※新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予額	
21,000,000円 (調定見込額) ×100.0% (徴収率) =	21,000,000円
計	27,115,860円
2 固定資産税 (2)国有資産等所在市町村交付金	
福岡県9,373千円、財務局26千円、九州森林管理局107千円、中間市383千円	9,889,000円
3 軽自動車税 (1)環境性能割	
1,600,000円 (調定見込額) ×100.0% (徴収率) =	1,600,000円
3 軽自動車税 (2)種別割 ①現年課税分	
53,794,200円 (調定見込額) ×96.0% (減少率) ×96.0% (徴収率) =	49,576,735円
3 軽自動車税 (2)種別割 ②滞納繰越分	
4,592,880円 (調定見込額) ×20.0% (徴収率) =	918,576円

5 地方交付税等の状況

単位：千円

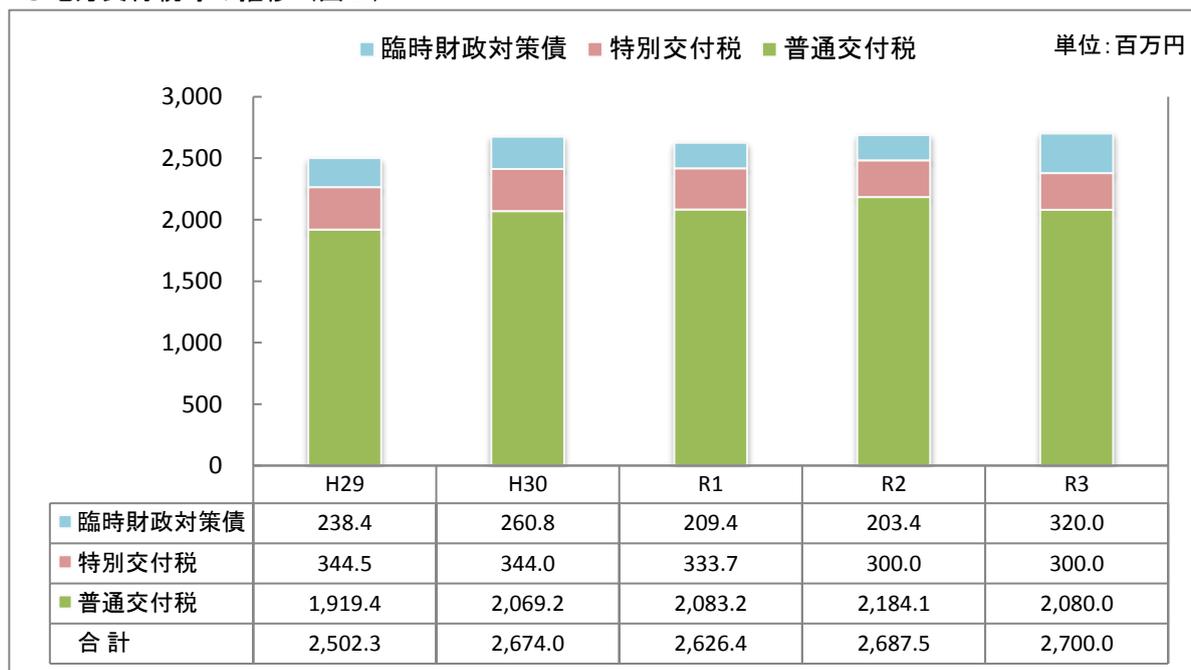
項目	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
地方交付税	2,380,000	2,390,000	△ 10,000	△ 0.4
普通交付税	2,080,000	2,090,000	△ 10,000	△ 0.5
特別交付税	300,000	300,000	0	0.0
臨時財政対策債※	320,000	200,000	120,000	60.0
合計（臨時財政対策債を含む）	2,700,000	2,590,000	110,000	4.2

※ 臨時財政対策債（町債）は、地方財政の一般財源の不足を補てんするため、普通交付税の代替財源として借り入れるものであり、その元利償還金相当額は後年度の普通交付税で全額保障される。

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するもので、国の地方財政計画の中で地方交付税の総額が示されます。令和3年度の地方財政計画においては、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額について、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中で、前年度とほぼ同じ水準（△0.5%）が確保されました。地方交付税の総額は、前年度と比較して5.1%増加していますが、それでもなお不足する財源を確保するため、市町村分の臨時財政対策債の発行可能額は前年度と比較して57.7%と大幅に増加する見込みです。

このような状況の中、鞍手町の令和3年度当初予算においては、普通交付税では地方財政計画の歳出に新たに創設された地域デジタル社会推進費の増加が見込まれるものの、令和2年10月の国勢調査人口が反映されることなどによる基準財政需要額の減少が見込まれるため、20億8,000万円で前年度比1,000万円（△0.5%）の減としています。特別交付税は前年度と同額の3億円、臨時財政対策債は前年度発行可能額2億342万円（前年度当初予算額2億円）に地方財政計画の伸び率を乗じた3億2,000万円で前年度比1億2,000万円（60.0%）の増とし、臨時財政対策債を含む地方交付税等の総額を27億円で前年度比1億1,000万円（4.2%）の増としています。

○地方交付税等の推移（図2）



※ H29からR1までは決算額、R2は現予算額（3月議会提出分まで）、R3は当初予算額である。

6 地方債の状況

(1) 会計別地方債借入予定額

単位：千円

項目	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
1 一般会計	785,600	1,129,700	△ 344,100	△ 30.5
(1) 普通債	465,600	929,700	△ 464,100	△ 49.9
① 過疎対策事業債		888,300	△ 888,300	皆減
② 過疎対策事業債以外	465,600	41,400	424,200	1,024.6
(2) その他	320,000	200,000	120,000	60.0
① 臨時財政対策債	320,000	200,000	120,000	60.0
② 臨時財政対策債以外	0	0	0	なし
2 特別会計	191,800	5,920,200	△ 5,728,400	△ 96.8
(1) 流域関連公共下水道事業		269,400	△ 269,400	皆減
(2) 地方独立行政法人くらて病院貸付金等	191,800	5,650,800	△ 5,459,000	△ 96.6
3 企業会計	304,100	0	304,100	皆増
(1) 水道事業	0	0	0	なし
(2) 下水道事業	304,100	0	304,100	皆増
合計	1,281,500	7,049,900	△ 5,768,400	△ 81.8

○ 一般会計 7億8,560万円 前年度比3億4,410万円減 (△30.5%)

過疎対策事業債は、過疎地域自立促進特別措置法が令和3年3月31日限りで失効することに伴い8億8,830万円 (皆減) の減としています。

過疎対策事業債以外の財源充当額は、①庁舎等建設費3億2,220万円、②くらて病院移転地周辺道路改良事業費5,720万円、③橋梁維持管理事業費1,630万円、④西川改修事業費2,830万円、⑤公園管理費370万円、⑥歴史民俗博物館別館建設事業費3,790万円です。

○ 特別会計 1億9,180万円 前年度比57億2,840万円減 (△96.8%)

地方独立行政法人くらて病院貸付金等特別会計は、1億9,180万円で前年度比54億5,900万円 (△96.6%) の減としています。これは、新病院へ病院機能が移転することに伴い現病院施設に併設されている介護老人保健施設の改修費1億4,180万円 (皆増) などがあるものの、新病院建設事業分49億80万円 (皆減) の減などによるものです。

○ 企業会計 3億410万円 (皆増)

下水道事業会計は、3億410万円 (皆増) の増としています。これは、令和3年度から流域関連公共下水道事業特別会計が地方公営企業化することに伴い、会計区分を変更したことによるものです。

○地方債借入額の推移 (図3)



※ H29からR1までは決算額、R2はR1からの繰越分と現予算額 (3月議会提出分まで) の合計額、R3は当初予算額である。

7 地方債現在高の状況

(1) 会計別地方債現在高

単位：千円

項目	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度末 現在高見込額
1 一般会計	8,260,217	8,003,924	7,832,555	8,123,584	7,177,394
(1) 普通債	4,656,338	4,453,214	4,399,862	4,783,046	3,838,840
① 過疎対策事業債	3,351,663	3,324,211	3,382,550	3,897,857	2,648,149
② 過疎対策事業債以外	1,304,675	1,129,003	1,017,312	885,189	1,190,691
(2) 災害復旧債		2,400	2,400	2,133	1,866
(3) その他	3,603,879	3,548,310	3,430,293	3,338,405	3,336,688
① 臨時財政対策債	3,235,849	3,273,108	3,242,241	3,187,060	3,237,609
② 臨時財政対策債以外	368,030	275,202	188,052	151,345	99,079
2 特別会計	4,644,453	4,554,580	4,763,125	11,572,223	7,841,155
(1) 流域関連公共下水道事業	3,584,874	3,631,459	3,717,603	3,795,856	
(2) 地方独立行政法人くらて病院貸付金等	1,059,579	923,121	1,045,522	7,776,367	7,841,155
3 企業会計	1,002,966	947,602	890,820	832,579	5,463,673
(1) 水道事業	1,002,966	947,602	890,820	832,579	773,964
(2) 下水道事業					4,689,709
合計	13,907,636	13,506,106	13,486,500	20,528,386	20,482,222

※1 令和元年度以前の年度末現在高には、当該年度に予算措置し、その後翌年度へ繰り越した地方債は含まない。

※2 令和2年度末現在高見込額は現予算額(3月議会提出分まで)を、令和3年度末現在高見込額は当初予算額を反映させたものである。

※3 地方独立行政法人くらて病院貸付金等特別会計は、平成24年度以前の旧鞍手町病院事業及び旧鞍手町介護老人保健施設事業に係る公営企業債及び過疎対策事業債(病院分)を含む。

※4 下水道事業の令和3年度末現在高見込額は、流域関連公共下水道事業特別会計の地方公営企業化に伴い、当該特別会計及び一般会計の過疎対策事業債(下水道)に係る令和2年度末現在高見込額を移管したものである。

○ 一般会計 71億7,739万円 前年度比9億4,619万円減(△11.6%)

普通債は、38億3,884万円の前年度比9億4,421万円(△19.7%)の減となっています。これは、過疎対策事業債以外の地方債が11億9,069万円の前年度比3億550万円(34.5%)の増となったものの、過疎対策事業債のうち下水道事業分を下水道特別会計に移管したことなどにより、過疎対策事業債が26億4,815万円の前年度比12億4,971万円(△32.1%)の減となったことによるものです。

その他は、33億3,669万円の前年度比172万円(△0.1%)の減となっています。

○ 特別会計 78億4,116万円 前年度比37億3,107万円減(△32.2%)

地方独立行政法人くらて病院貸付金等特別会計は、78億4,116万円の前年度比6,479万円(0.8%)の増となっています。

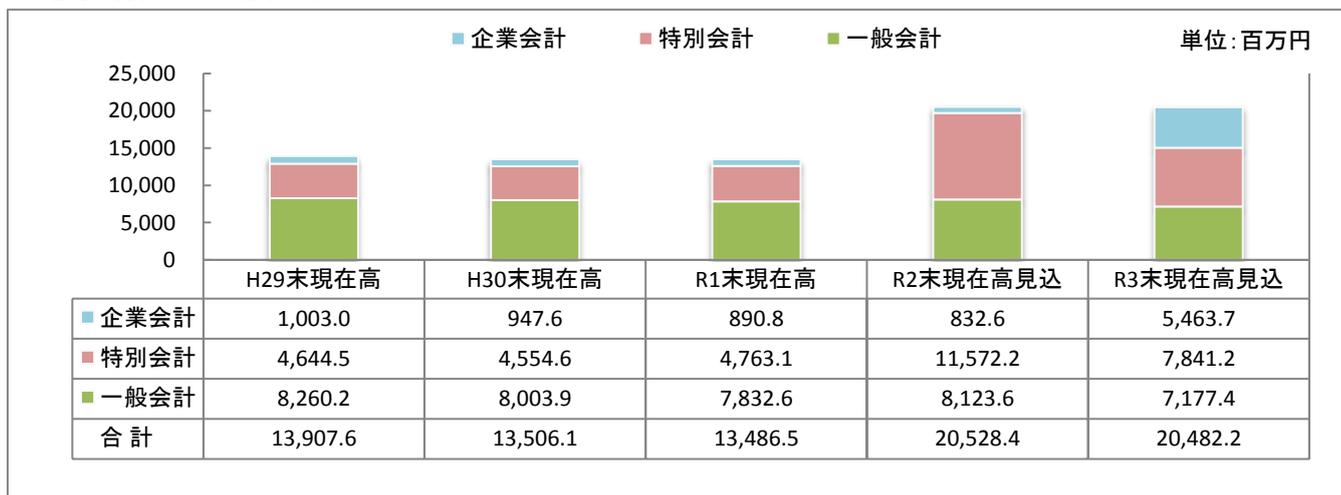
流域関連公共下水道事業特別会計は、地方公営企業化により37億9,586万円(皆減)の減となっています。

○ 企業会計 54億6,367万円 前年度比46億3,109万円増(556.2%)

水道事業会計は、7億7,396万円の前年度比5,862万円(△7.0%)の減となっています。

下水道事業会計は、地方公営企業化により46億8,971万円(皆増)の増となっています。

○地方債現在高の推移(図4)



8 基金の状況

(1) 積立基金（定額運用基金は除く）

単位：千円

基金名	令和元年度末	令和2年度末			令和3年度末		
	現在高 A	積立予定額 B	取崩し予定額 C	現在高見込額 D=A+B-C	積立予定額 E	取崩し予定額 F	現在高見込額 G=D+E-F
財政調整基金	1,008,911	1,301	368,939	641,273	1,273	308,306	334,240
減債基金	458,170	808	66,000	392,978	469	39,000	354,447
職員退職手当基金	134,990	204	53,000	82,194	138	43,000	39,332
公有自動車購入基金	435	5,001		5,436	5,009		10,445
過疎地域自立促進特別事業基金	195,452	35,331	17,600	213,183	371	19,000	194,554
ふるさとづくり事業引当基金	636		636	0			0
公共施設等整備基金	532,749	576		533,325	544	182,436	351,433
地域福祉基金	487		487	0			0
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,919	6	10,925	0			0
九州縦貫自動車道横断構造物内照明の維持管理費引当基金	1,171		1,171	0			0
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	4,594	2,297		6,891	2,289		9,180
ふるさと応援基金	17,629	50,053	16,496	51,186	50,019	24,824	76,381
森林環境譲与税基金	1,162	1,560		2,722	1,464		4,186
宿泊税交付金基金		500		500	500		1,000
谷山池パイプライン水利施設維持管理運営基金	815,070	1,193	8,015	808,248	833	11,191	797,890
かんがい施設維持管理運営基金	3,644,874	7,002	24,427	3,627,449	7,468	79,881	3,555,036
国民健康保険財政調整基金	43,903		23,798	20,105	48	19,576	577
流域関連公共下水道事業基金	163,199	26,420	28,692	160,927			
合計	7,034,351	132,252	620,186	6,546,417	70,425	727,214	5,728,701

※1 令和元年度末現在高は出納整理期間の収入支出を含む。

※2 令和2年度末は現予算額（3月議会提出分まで）、令和3年度末は当初予算額を反映させたものである。

※3 流域関連公共下水道事業特別会計が令和3年度から地方公営企業化することに伴い、令和3年度末欄には流域関連公共下水道事業基金を含まない。

※4 現在高（見込額）には、元職員の積立基金に係る横領額（令和元年度末166,702,280円、令和2年度末166,582,280円、令和3年度末166,462,280円）は含んでいない。

9 給与費等の状況

(1) 会計年度任用職員以外の一般職

単位：千円

目 名	令和3年度				
	給料 A	職員手当 B	共済費 C	合計 D=A+B+C	職員数 (人)
一般会計	470,452	373,013	157,162	1,000,627	129
議会費	13,087	6,817	3,878	23,782	3
一般管理費	98,010	164,711	42,679	305,400	27
うち退職手当		106,767		106,767	
税務総務費	27,926	19,026	9,477	56,429	9
戸籍住民基本台帳費	24,354	12,236	7,039	43,629	7
選挙管理委員会費	4,882	2,750	1,563	9,195	1
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費		700		700	
社会福祉総務費	74,713	42,859	23,316	140,888	19
児童福祉総務費	8,953	4,814	3,023	16,790	3
公立保育所費	48,077	25,752	14,334	88,163	14
人権推進事業総務費	8,144	4,973	2,935	16,052	2
保健衛生総務費	30,978	14,235	8,924	54,137	8
高齢者保健事業費	7,433	3,209	2,133	12,775	2
新型コロナウイルス感染症対策費		1,450		1,450	
清掃総務費	3,063	812	756	4,631	1
農業総務費	19,443	11,659	6,125	37,227	5
商工総務費	6,154	3,908	1,904	11,966	2
土木総務費	19,213	11,569	5,787	36,569	6
都市計画総務費	14,331	7,808	4,462	26,601	4
住宅管理費	9,874	5,838	2,997	18,709	3
事務局費	19,894	12,093	6,747	38,734	5
社会教育総務費	27,496	13,735	7,848	49,079	7
学校給食総務費	4,427	2,059	1,235	7,721	1
水道事業会計	27,538	21,614	9,290	58,442	7
配水及び給水費	12,065	8,681	3,980	24,726	3
総係費	15,473	12,933	5,310	33,716	4
下水道事業会計	14,716	9,139	4,373	28,228	5
総係費	9,088	6,010	2,717	17,815	3
事務費	5,628	3,129	1,656	10,413	2
合 計	512,706	403,766	170,825	1,087,297	140

※1 水道事業会計及び下水道事業会計の職員手当には賞与引当金繰入額を、共済費には法定福利費引当金繰入額を含む。

※2 水道事業会計及び下水道事業会計の職員数について、課長職を重複計上しているため合計は一致しない。

(2) 会計年度任用職員

単位：千円

目 名	令和3年度							職員数 (人)
	報酬	給料	職員手当	共済費	計	費用弁償 (通勤費)	合計	
	A	B	C	D	E=A+B+C+D	F	G=E+F	
一般会計	201,793		19,716	26,765	248,274	6,804	255,078	131
一般管理費	12,327		1,401	2,116	15,844	303	16,147	7
文書広報費	6,542		661	1,168	8,371	202	8,573	4
戸籍住民基本台帳費	3,271		331	584	4,186	101	4,287	2
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	606		0	0	606	60	666	3
介護保険事業費	2,921		589	542	4,052	86	4,138	1
地域包括支援センター事業費	22,405		1,744	3,982	28,131	516	28,647	8
児童福祉総務費	2,709		555	499	3,763	24	3,787	1
公立保育所費	63,196		9,221	8,926	81,343	1,433	82,776	29
隣保館運営費	5,903		1,255	1,133	8,291	24	8,315	3
新型コロナウイルス感染症対策費	6,812		509	1,203	8,524	341	8,865	4
農業委員会費	1,636		166	292	2,094	51	2,145	1
水田農業経営確立対策事業費	1,636		166	292	2,094	51	2,145	1
事務局費	3,750		0	600	4,350	136	4,486	2
外国青年招致事業費	7,320		0	1,200	8,520	0	8,520	2
小学校管理費	9,813		992	1,752	12,557	303	12,860	6
教育振興費（小学校教育振興費）	2,496		0	0	2,496	0	2,496	2
教育振興費（小学校特別支援学級費）	21,216		0	0	21,216	1,082	22,298	17
中学校管理費	5,871		166	292	6,329	1,179	7,508	22
教育振興費（中学校特別支援学級費）	6,240		0	0	6,240	252	6,492	5
定時制高校管理費	7,187		734	793	8,714	388	9,102	7
社会教育総務費	6,014		817	1,027	7,858	152	8,010	3
公民館費	1,922		409	364	2,695	120	2,815	1
合 計	201,793		19,716	26,765	248,274	6,804	255,078	131

(3) 特別職のうち、「その他の特別職」の状況（一般会計）

款	項	目	目名	説明	当初予算額 (千円)	人数 (人)	積算式
02	01	01	一般管理費				
				表彰委員報酬	14	3	@4,500×3人×1日=13,500円
				情報公開・個人情報保護審査会委員報酬	23	5	@4,500×5人×1日=22,500円
				政治倫理審査会委員報酬	32	7	@4,500×7人×1日=31,500円
				行政不服審査会委員報酬	45	5	@4,500×5人×2日=45,000円
				特別職報酬等審議会委員報酬	135	6	@4,500×6人×5日=135,000円
02	01	05	財産管理費				
				中学校跡地等利用検討委員報酬	36	8	@4,500×8人×1日=36,000円
02	01	06	企画費				
				行財政改革推進委員報酬	189	14	@4,500×14人×3日=189,000円
				総合戦略推進委員報酬	126	14	@4,500×14人×2日=126,000円
				空家対策流通促進協議会委員報酬	81	6	@4,500×6人×3日=81,000円
				地域公共交通会議委員報酬	216	12	@4,500×12人×4日=216,000円
				地域公共交通会議幹事会委員報酬	27	3	@4,500×3人×2日=27,000円
02	01	10	安全対策費				
				防犯灯設置協議会委員報酬	68	15	@4,500×15人×1日=67,500円
				空家等対策協議会委員報酬	90	5	@4,500×5人×4日=90,000円
02	02	01	税務総務費				
				固定資産評価審査委員報酬	41	3	@4,500×3人×3日=40,500円
02	04	01	選挙管理委員会費				
				選挙管理委員報酬	345	4	@93,300×1人=93,300円 @83,600×3人=250,800円
02	04	04	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費				
				投票管理者報酬	82	5	@16,400円×5人=82,000円
				開票管理者報酬	15	1	@14,900円×1人=14,900円
				投票立会人報酬	111	10	@11,100円×2人×5投票所=111,000円
				開票立会人報酬	101	10	@10,100円×10人=101,000円
				期日前投票所の投票管理者報酬	110	1	@10,000×1人×11日=110,000円
				期日前投票所の投票立会人報酬	220	2	@10,000×2人×11日=220,000円
02	05	10	経済センサス調査費				
				統計調査員報酬	465	8	@58,080×8人=464,640円
02	06	01	監査委員費				
				知識経験者報酬	373	1	@372,600×1人=372,600円
				議会選出者報酬	261	1	@260,700×1人=260,700円
03	01	01	社会福祉総務費				
				地域福祉計画策定委員報酬	41	9	@4,500×9人×1日=40,500円
				民生委員推せん委員報酬	72	8	@4,500×8人×2日=72,000円
03	01	03	障害者福祉費				
				障害者計画・障害福祉計画策定委員報酬	50	11	@4,500×11人×1日=49,500円
03	01	04	高齢者福祉費				
				高齢者保健福祉計画推進委員報酬	54	12	@4,500×12人×1日=54,000円
03	01	06	地域包括支援センター事業費				
				運営協議会委員報酬	36	4	@4,500×4人×2日=36,000円
03	02	01	児童福祉総務費				
				子ども・子育て会議委員報酬	99	11	@4,500×11人×2日=99,000円
03	02	02	公立保育所費				
				保育所医報酬	126	1	@125,300×1保育所=125,300円
				保育所歯科医報酬	126	1	@125,300×1保育所=125,300円
03	05	01	人権推進事業総務費				
				男女共同参画審議会委員報酬	81	9	@4,500×9人×2日=81,000円
				男女共同参画推進委員報酬	200	2	@20,000×2人×5日=200,000円
03	05	02	隣保館運営費				
				隣保館運営審議会委員報酬	23	5	@4,500×5人×1日=22,500円
04	01	01	保健衛生総務費				
				健康づくり推進協議会委員報酬	36	8	@4,500×8人×1日=36,000円

款	項	目	目名	説明	当初予算額 (千円)	人数 (人)	積算式
04	01	02	予防費				
			予防接種被害調査委員報酬		18	4	@4,500×4人×1日=18,000円
04	01	03	環境衛生費				
			環境対策審議会委員報酬		63	7	@4,500×7人×2日=63,000円
			ゴルフ場環境問題協議会委員報酬		72	8	@4,500×8人×2日=72,000円
04	01	07	病院事業費				
			くらて病院評価委員報酬		270	6	@4,500×6人×10日=270,000円
04	01	08	新型コロナウイルス感染症対策費				
			予防接種被害調査委員報酬		72	4	@4,500×4人×4日=72,000円
06	01	01	農業委員会費				
			農業委員報酬		6,344	13	@279,200×1人=279,200円 @260,700×2人=521,400円 @242,300×10人=2,423,000円 @20,000×13人×12月=3,120,000円
06	01	05	農地費				
			西川沿岸大型かんがい排水施設委員報酬		95	21	@4,500×21人×1日=94,500円
06	01	06	水田農業経営確立対策事業費				
			農政推進会議委員報酬		117	13	@4,500×13人×2日=117,000円
07	01	02	商工振興費				
			中小企業振興審議会委員報酬		54	6	@4,500×6人×2日=54,000円
			工場等設置奨励審議会委員報酬		72	4	@4,500×4人×4日=72,000円
08	03	02	河川維持費				
			六田川治水対策検討委員報酬		126	14	@4,500×14人×2日=126,000円
08	04	01	都市計画総務費				
			都市計画審議会委員報酬		81	6	@4,500×6人×3日=81,000円
			都市再生協議会委員報酬		216	12	@4,500×12人×4日=216,000円
08	05	01	住宅管理費				
			町営住宅審議会委員報酬		63	5	@4,500×5人×2日=45,000円 @4,500×2人×2日=18,000円
09	01	02	非常備消防費				
			消防団長報酬		171	1	@170,500×1人=170,500円
			消防副団長報酬		123	1	@122,800×1人=122,800円
			消防分団長報酬		418	5	@83,600×5人=418,000円
			消防副分団長報酬		239	5	@47,800×5人=239,000円
			消防班長報酬		1,052	22	@47,800×22人=1,051,600円
			消防団員報酬		3,804	126	@31,500×116人=3,654,000円 @15,000×10人=150,000円
09	01	04	水防費				
			水防協議会委員報酬		36	8	@4,500×8人×1日=36,000円
09	01	05	災害対策費				
			防災会議委員報酬		68	15	@4,500×15人×1日=67,500円
			国民保護協議会委員報酬		9	2	@4,500×2人×1日=9,000円
10	01	01	教育委員会費				
			教育委員報酬		1,117	4	@279,200×4人=1,116,800円
10	01	02	事務局費				
			学校医報酬		760	5	@151,900×5校=759,500円
			学校歯科医報酬		1,216	8	@151,900×8校=1,215,200円
			薬剤師報酬		915	8	@114,300×8校=914,400円
			耳鼻咽喉科医報酬		1,216	8	@151,900×8校=1,215,200円
			眼科医報酬		1,216	8	@151,900×8校=1,215,200円
			小学校の統合に向けたあり方検討委員報酬		405	15	@4,500×15人×6日=405,000円
10	01	03	教育振興費				
			奨学生選考委員報酬		14	3	@4,500×3人×1日=13,500円

款	項	目	目名	説明	当初予算額 (千円)	人数 (人)	積算式
10	06	01	社会教育総務費				
				社会教育委員報酬	135	6	@4,500×6人×5日=135,000円
10	06	02	公民館費				
				公民館運営審議会委員報酬	135	10	@4,500×10人×3日=135,000円
10	06	04	文化財保護費				
				文化財保存協議会委員報酬	23	5	@4,500×5人×1日=22,500円
10	06	05	歴史民俗博物館費				
				運営協議会委員報酬	23	5	@4,500×5人×1日=22,500円
10	07	01	保健体育総務費				
				スポーツ推進委員報酬	360	10	@4,500×10人×8日=360,000円
10	07	03	学校給食総務費				
				共同調理場運営審議会委員報酬	63	7	@4,500×7人×2日=63,000円
合 計					25,331	640	

10 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

消費税率（国・地方）については、平成26年4月1日から5%が8%に、また、令和元年10月1日から8%が10%に引き上げられたことに伴い、引上げ分の地方消費税収については社会保障4経費（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和3年度一般会計予算における社会保障財源化分の地方消費税交付金は下記のとおり充当しています。

・歳入 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	総額	1.8 億円
・歳出 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	総額	31.2 億円

単位：千円

項目	施 策	経 費	財源内訳					
			特定財源				一般財源	
			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	社会保障財 源化分の 地方消費税 交付金	その他
社会福祉	一般管理費	8,780					876	7,904
	社会福祉総務費	34,860					3,478	31,382
	障害者福祉費	598,327	295,473	148,267			15,424	139,163
	高齢者福祉費	29,742		1,304		5,031	2,335	21,072
	重度障がい者医療対策費	45,079		18,154		6,976	1,990	17,959
	総合福祉センター施設費	46,727				2,520	4,411	39,796
	児童福祉総務費	17,524	5,197	5,203		2,455	466	4,203
	公立保育所費	206,727	5,504			20,401	18,041	162,781
	私立保育所費	216,975	111,332	48,732		6,049	5,075	45,787
	広域等保育所費	14,128	6,428	2,605		2,188	290	2,617
	児童福祉施設費	37,534	11,027	12,073			1,440	12,994
	児童手当費	231,396	159,189	35,922			3,620	32,665
	子ども医療対策費	50,622		19,413		1,595	2,955	26,659
	ひとり親家庭等医療対策費	15,232		6,469		1,053	769	6,941
	障害児支援費	65,178	32,558	16,279			1,630	14,711
	扶助費	207				206		1
	隣保館運営費	10,629		7,546			308	2,775
	教育振興費	59,444	905				5,841	52,698
	幼稚園費	89,828	38,314	25,752			2,570	23,192
社会教育総務費	1,200					120	1,080	
小 計	1,780,139	665,927	347,719		48,474	71,639	646,380	
社会保険	社会福祉総務費	516,001	16,970	115,053		7,364	37,576	339,038
	介護保険事業費	361,288				28,893	33,164	299,231
	地域包括支援センター事業費	38,050				38,050		
	小 計	915,339	16,970	115,053		74,307	70,740	638,269
保健衛生	保健衛生総務費	41,630	2,803	2,870			3,587	32,370
	予防費	43,788	1,022	394		500	4,178	37,694
	健康増進事業費	22,084	128	1,039		4,840	1,604	14,473
	高齢者保健事業費	13,920				9,873	404	3,643
	母子保健対策費	22,183	3,317	2,195		1,674	1,496	13,501
	病院事業費	280,520					27,988	252,532
	小 計	424,125	7,270	6,498		16,887	39,257	354,213
合 計	3,119,603	690,167	469,270		139,668	181,636	1,638,862	

※社会保障財源化分の地方消費税交付金は、各経費に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

11 事業別財源内訳表（令和3年度一般会計当初予算）

単位：千円

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	令和3年度当初予算額(A)の財源内訳					
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
01	01	01	議会費	正規職員人件費	総務課人事法制係	23,782	23,914	△ 132						23,782
01	01	01	議会費	議会運営費	議会事務局	65,513	66,371	△ 858						65,513
01	01	01	議会費	議会事務局費	議会事務局	5,210	7,177	△ 1,967						5,210
			議会費 計			94,505	97,462	△ 2,957						94,505
02	01	01	一般管理費	秘書事務費	総務課庶務管財係	1,975	1,975							1,975
02	01	01	一般管理費	総務管理費	総務課庶務管財係	8,272	8,451	△ 179						8,272
02	01	01	一般管理費	特別職人件費	総務課人事法制係	23,392	23,417	△ 25						23,392
02	01	01	一般管理費	正規職員人件費	総務課人事法制係	314,180	295,750	18,430					50,146	264,034
02	01	01	一般管理費	人事管理費	総務課人事法制係	19,333	14,068	5,265					333	19,000
02	01	01	一般管理費	職員研修費	総務課人事法制係	1,572	1,555	17						1,572
02	01	01	一般管理費	区長会事務費	総務課安全安心係	24,575	24,677	△ 102		257				24,318
			一般管理費 計			393,299	369,893	23,406		257		50,479		342,563
02	01	02	文書広報費	文書管理費	総務課人事法制係	3,839	3,822	17						3,839
02	01	02	文書広報費	公文書デジタル化推進事業費	総務課人事法制係	8,573		8,573	8,573					
02	01	02	文書広報費	広報費	政策推進課政策係	2,466	2,699	△ 233					384	2,082
02	01	02	文書広報費	わかりやすい予算説明書発行費	政策推進課財政係	1,500	1,500							1,500
			文書広報費 計			16,378	8,021	8,357	8,573				384	7,421
02	01	03	財政管理費	財政管理費	政策推進課財政係	705	705							705
			財政管理費 計			705	705							705
02	01	04	会計管理費	会計管理費	会計課会計係	4,530	3,178	1,352						4,530
			会計管理費 計			4,530	3,178	1,352						4,530
02	01	05	財産管理費	財産管理費	総務課庶務管財係	43,540	51,093	△ 7,553						43,540
02	01	05	財産管理費	庁舎管理費	総務課庶務管財係	23,608	24,756	△ 1,148						23,608
02	01	05	財産管理費	公用車管理費	総務課庶務管財係	1,510	15,553	△ 14,043						1,510
02	01	05	財産管理費	鞍手駅関連施設管理費	総務課庶務管財係	7,911	5,823	2,088					2,718	5,193
02	01	05	財産管理費	太陽光発電事業管理費	総務課庶務管財係	8,413	8,131	282					8,340	73
			財産管理費 計			84,982	105,356	△ 20,374					11,058	73,924
02	01	06	企画費	企画政策費	政策推進課政策係	4,318	1,458	2,860						4,318
02	01	06	企画費	広域行政費	政策推進課政策係	2,986	2,819	167	378	111				2,497
02	01	06	企画費	移住定住事業費	政策推進課政策係		300	△ 300						
02	01	06	企画費	ふるさと納税推進費	政策推進課政策係	80,641	80,389	252					50,018	30,623
02	01	06	企画費	シティプロモーション推進事業費	政策推進課政策係		2,265	△ 2,265						
02	01	06	企画費	空家流通促進事業費	政策推進課政策係	937	1,369	△ 432						937
02	01	06	企画費	定住促進奨励金交付事業費	地域振興課都市交通係	33,275	29,314	3,961	13,911				19,000	364
02	01	06	企画費	賃貸住宅家賃補助事業費	地域振興課都市交通係	4,272	6,553	△ 2,281						4,272
02	01	06	企画費	地域公共交通会議費	地域振興課都市交通係	484	448	36						484
02	01	06	企画費	コミュニティバス等路線運行維持費	地域振興課都市交通係	33,436	29,780	3,656					5,756	27,680
02	01	06	企画費	民間路線バス運行維持費	地域振興課都市交通係	13,287	13,661	△ 374						13,287

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	令和3年度当初予算額(A)の財源内訳				
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源
			企画費 計			173,636	168,356	5,280	14,289	111		74,774	84,462
02	01	07	電算管理費	基幹システム管理費	総務課電算係	134,646	138,396	△ 3,750	841			2,272	131,533
02	01	07	電算管理費	情報システム管理費	総務課電算係	13,841	21,247	△ 7,406	1,064				12,777
02	01	07	電算管理費	地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業費	総務課電算係	10,924	3,339	7,585					10,924
			電算管理費 計			159,411	162,982	△ 3,571	1,905			2,272	155,234
02	01	08	財政調整基金費	財政調整基金費	政策推進課財政係	7,804	38,222	△ 30,418				2,798	5,006
			財政調整基金費 計			7,804	38,222	△ 30,418				2,798	5,006
02	01	09	土地取引届出等事務費	土地取引届出等事務費	地域振興課都市交通係	58	62	△ 4		57			1
			土地取引届出等事務費 計			58	62	△ 4		57			1
02	01	10	安全対策費	交通安全対策費	総務課安全安心係	3,289	3,254	35					3,289
02	01	10	安全対策費	防犯総務費	総務課安全安心係	1,296	1,136	160					1,296
02	01	10	安全対策費	防犯灯管理費	総務課安全安心係	2,696	2,741	△ 45					2,696
02	01	10	安全対策費	高齢者運転免許返還事業費	総務課安全安心係	1,565	1,585	△ 20		175			1,390
02	01	10	安全対策費	危険空家対策事業費	総務課安全安心係	3,500	4,000	△ 500	1,750				1,750
			安全対策費 計			12,346	12,716	△ 370	1,750	175			10,421
02	01	11	庁舎等建設費	庁舎等建設費	総務課庁舎等建設推進係	602,188	69,032	533,156	117,385		322,200	161,043	1,560
			庁舎等建設費 計			602,188	69,032	533,156	117,385		322,200	161,043	1,560
02	02	01	税務総務費	正規職員人件費	総務課人事法制係	56,429	58,198	△ 1,769		22,071		1,058	33,300
02	02	01	税務総務費	賦課総務費	税務住民課賦課係	4,220	3,925	295					4,220
02	02	01	税務総務費	徴収総務費	税務住民課収納係	21,040	11,339	9,701					21,040
02	02	01	税務総務費	固定資産評価審査費	税務住民課収納係	84	79	5					84
			税務総務費 計			81,773	73,541	8,232		22,071		1,058	58,644
02	02	02	賦課徴収費	賦課事務費	税務住民課賦課係	2,983	2,977	6					2,983
02	02	02	賦課徴収費	徴収事務費	税務住民課収納係	1,417	1,431	△ 14					1,417
			賦課徴収費 計			4,400	4,408	△ 8					4,400
02	03	01	戸籍住民基本台帳費	正規職員人件費	総務課人事法制係	43,629	45,832	△ 2,203	386	22		6,903	36,318
02	03	01	戸籍住民基本台帳費	自衛官募集事務費	総務課安全安心係	1	1						1
02	03	01	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	税務住民課住民係	684	2,805	△ 2,121					684
02	03	01	戸籍住民基本台帳費	個人番号カード普及事業費	税務住民課住民係	4,757	2,553	2,204	4,757				
			戸籍住民基本台帳費 計			49,071	51,191	△ 2,120	5,143	22		6,903	37,003
02	04	01	選挙管理委員会費	正規職員人件費	総務課人事法制係	9,195	9,380	△ 185					9,195
02	04	01	選挙管理委員会費	選挙管理委員会運営費	税務住民課住民係	415	415						415
			選挙管理委員会費 計			9,610	9,795	△ 185					9,610
02	04	02	選挙啓発費	選挙啓発費	税務住民課住民係	16	17	△ 1					16
			選挙啓発費 計			16	17	△ 1					16
02	04	04	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	正規職員人件費	総務課人事法制係	700		700		700			
02	04	04	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	税務住民課住民係	9,237		9,237		9,237			
			衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費 計			9,937		9,937		9,937			

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	令和3年度当初予算額(A)の財源内訳					
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
02	05	01	統計調査総務費	統計調査総務費	政策推進課政策係	11	19	△ 8		4				7
			統計調査総務費計			11	19	△ 8		4				7
02	05	02	工業統計調査費	工業統計調査費	政策推進課政策係		111	△ 111						
			工業統計調査費計				111	△ 111						
02	05	06	国勢調査費	正規職員人件費	総務課人事法制係		240	△ 240						
02	05	06	国勢調査費	国勢調査費	政策推進課政策係		8,026	△ 8,026						
			国勢調査費計				8,266	△ 8,266						
02	05	07	学校基本調査費	学校基本調査費	政策推進課政策係	12	12			11				1
			学校基本調査費計			12	12			11				1
02	05	10	経済センサス調査費	経済センサス調査費	政策推進課政策係	605	17	588		604				1
			経済センサス調査費計			605	17	588		604				1
02	05	12	農林業センサス調査費	農林業センサス調査費	農政環境課農業振興係		11	△ 11						
			農林業センサス調査費計				11	△ 11						
02	06	01	監査委員費	監査委員費	監査委員事務局	1,454	1,453	1						1,454
			監査委員費計			1,454	1,453	1						1,454
03	01	01	社会福祉総務費	正規職員人件費	総務課人事法制係	140,888	129,989	10,899	1,264	133		28,546		110,945
03	01	01	社会福祉総務費	国民健康保険事業費	保険健康課国保年金係	180,247	177,884	2,363	16,970	62,412				100,865
03	01	01	社会福祉総務費	高額療養費支払資金貸付事業費	保険健康課国保年金係	1,000	1,000							1,000
03	01	01	社会福祉総務費	後期高齢者医療事業費	保険健康課公費医療係	328,390	327,816	574		52,641				275,749
03	01	01	社会福祉総務費	社会福祉総務費	福祉人権課福祉係	1,134	1,352	△ 218		28				1,106
03	01	01	社会福祉総務費	民生委員・児童委員費	福祉人権課福祉係	1,836	1,836							1,836
03	01	01	社会福祉総務費	社会福祉協議会費	福祉人権課福祉係	32,880	40,809	△ 7,929						32,880
03	01	01	社会福祉総務費	生活支援等事業費	福祉人権課福祉係	184	184							184
			社会福祉総務費計			686,559	680,870	5,689	18,234	115,214		28,546		524,565
03	01	02	国民年金事務費	国民年金事務費	保険健康課国保年金係	506	520	△ 14	506					
			国民年金事務費計			506	520	△ 14	506					
03	01	03	障害者福祉費	障害者福祉総務費	福祉人権課福祉係	574	1,420	△ 846						574
03	01	03	障害者福祉費	福祉タクシー事業費	福祉人権課福祉係		1,921	△ 1,921						
03	01	03	障害者福祉費	障害者住みよか事業費	福祉人権課福祉係		600	△ 600						
03	01	03	障害者福祉費	障害福祉サービス費	福祉人権課福祉係	533,449	487,730	45,719	266,240	133,120				134,089
03	01	03	障害者福祉費	障害者自立支援医療費	福祉人権課福祉係	43,644	50,349	△ 6,705	21,792	10,896				10,956
03	01	03	障害者福祉費	地域生活支援事業費	福祉人権課福祉係	16,227	16,484	△ 257	7,441	3,720				5,066
03	01	03	障害者福祉費	障害者在宅支援事業費	福祉人権課福祉係	4,755		4,755		531				4,224
			障害者福祉費計			598,649	558,504	40,145	295,473	148,267				154,909
03	01	04	高齢者福祉費	高齢者福祉総務費	福祉人権課高齢者支援係	596	383	213						596
03	01	04	高齢者福祉費	老人保護措置費	福祉人権課高齢者支援係	16,878	15,112	1,766				5,031		11,847
03	01	04	高齢者福祉費	敬老祝金支給事業費	福祉人権課高齢者支援係	6,553	6,247	306						6,553
03	01	04	高齢者福祉費	在宅高齢者福祉事業費	福祉人権課高齢者支援係	3,602	3,679	△ 77						3,602
03	01	04	高齢者福祉費	老人クラブ支援費	福祉人権課高齢者支援係	1,396	1,660	△ 264		854				542
03	01	04	高齢者福祉費	高齢者住みよか事業費	福祉人権課高齢者支援係	900	1,500	△ 600		450				450

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	令和3年度当初予算額(A)の財源内訳				
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源
			高齢者福祉費 計			29,925	28,581	1,344		1,304		5,031	23,590
03	01	05	介護保険事業費	介護保険事業費	福祉人権課高齢者支援係	326,098	321,840	4,258					326,098
03	01	05	介護保険事業費	介護任意事業費	福祉人権課高齢者支援係	15,036	13,776	1,260				8,739	6,297
03	01	05	介護保険事業費	介護予防事業費	福祉人権課包括支援センター	20,154	16,397	3,757				20,154	
			介護保険事業費計			361,288	352,013	9,275				28,893	332,395
03	01	06	地域包括支援センター事業費	地域包括支援センター事業費	福祉人権課包括支援センター	38,050	38,696	△ 646				38,050	
			地域包括支援センター事業費計			38,050	38,696	△ 646				38,050	
03	01	07	重度障がい者医療対策費	重度障がい者医療対策費	保険健康課公費医療係	45,079	50,323	△ 5,244		18,154		6,976	19,949
			重度障がい者医療対策費計			45,079	50,323	△ 5,244		18,154		6,976	19,949
03	01	08	総合福祉センター施設費	総合福祉センター施設費	福祉人権課福祉係	46,727	48,550	△ 1,823				2,520	44,207
			総合福祉センター施設費計			46,727	48,550	△ 1,823				2,520	44,207
03	02	01	児童福祉総務費	正規職員人件費	総務課人事法制係	16,790	15,960	830		1,267			15,523
03	02	01	児童福祉総務費	児童福祉総務費	福祉人権課児童人権係	374	490	△ 116					374
03	02	01	児童福祉総務費	病児・病後児保育事業費	福祉人権課児童人権係	9,569	9,573	△ 4	3,185	3,185		2,422	777
03	02	01	児童福祉総務費	子育て短期支援事業費	福祉人権課児童人権係	2,836	1,227	1,609	834	834		33	1,135
03	02	01	児童福祉総務費	特定教育保育施設実費徴収補足給付事業費	福祉人権課児童人権係	197	220	△ 23	65	65			67
03	02	01	児童福祉総務費	児童扶養手当事務費	福祉人権課児童人権係	122	80	42	46				76
03	02	01	児童福祉総務費	要保護児童対策事業費	福祉人権課児童人権係	4,046	4,114	△ 68	1,113	1,113			1,820
03	02	01	児童福祉総務費	認可外保育施設支援事業費	福祉人権課児童人権係	876	1,386	△ 510		6			870
			児童福祉総務費計			34,810	33,050	1,760	5,243	6,470		2,455	20,642
03	02	02	公立保育所費	正規職員人件費	総務課人事法制係	88,163	87,987	176					88,163
03	02	02	公立保育所費	公立保育所費	福祉人権課児童人権係	118,564	116,514	2,050	5,504			20,401	92,659
03	02	02	公立保育所費	公立保育所大規模改修事業費	福祉人権課児童人権係		340,000	△ 340,000					
			公立保育所費計			206,727	544,501	△ 337,774	5,504			20,401	180,822
03	02	03	私立保育所費	私立保育所費	福祉人権課児童人権係	97,680	243,547	△ 145,867	48,200	21,540		6,049	21,891
03	02	03	私立保育所費	認定こども園費	福祉人権課児童人権係	119,295		119,295	63,132	27,192			28,971
			私立保育所費計			216,975	243,547	△ 26,572	111,332	48,732		6,049	50,862
03	02	04	広域等保育所費	広域保育所費	福祉人権課児童人権係	9,497	6,158	3,339	3,974	1,545		2,188	1,790
03	02	04	広域等保育所費	広域認定こども園費	福祉人権課児童人権係	1,259	5,330	△ 4,071	629	315			315
03	02	04	広域等保育所費	地域型保育給付費	福祉人権課児童人権係	2,484	2,484		1,381	523			580
03	02	04	広域等保育所費	認可外保育等利用給付費	福祉人権課児童人権係	888	1,776	△ 888	444	222			222
			広域等保育所費計			14,128	15,748	△ 1,620	6,428	2,605		2,188	2,907
03	02	05	児童福祉施設費	放課後児童健全育成事業費	福祉人権課児童人権係	37,580	37,225	355	11,027	12,073			14,480
			児童福祉施設費計			37,580	37,225	355	11,027	12,073			14,480
03	02	06	児童手当費	児童手当費	福祉人権課児童人権係	231,396	234,966	△ 3,570	159,189	35,922			36,285
			児童手当費計			231,396	234,966	△ 3,570	159,189	35,922			36,285
03	02	07	子ども医療対策費	子ども医療対策費	保険健康課公費医療係	50,622	57,381	△ 6,759		19,413		1,595	29,614
			子ども医療対策費計			50,622	57,381	△ 6,759		19,413		1,595	29,614
03	02	08	ひとり親家庭等医療対策費	ひとり親家庭等医療対策費	保険健康課公費医療係	15,232	16,397	△ 1,165		6,469		1,053	7,710

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	令和3年度当初予算額(A)の財源内訳				
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源
			ひとり親家庭等医療対策費計			15,232	16,397	△1,165		6,469		1,053	7,710
03	02	09	障害児支援費	障害児支援費	福祉人権課福祉係	65,178	50,980	14,198	32,558	16,279			16,341
			障害児支援費計			65,178	50,980	14,198	32,558	16,279			16,341
03	03	01	扶助費	生活扶助等繰替費	福祉人権課福祉係	1,207	1,229	△22				206	1,001
			扶助費計			1,207	1,229	△22				206	1,001
03	04	01	災害救助費	災害救助費	総務課安全安心係	350	350						350
03	04	01	災害救助費	災害援護費	福祉人権課福祉係	344	344			1			343
			災害救助費計			694	694			1			693
03	05	01	人権推進事業総務費	正規職員人件費	総務課人事法制係	16,052	15,547	505					16,052
03	05	01	人権推進事業総務費	人権推進事業総務費	福祉人権課児童人権係	3,302	3,331	△29		42			3,260
03	05	01	人権推進事業総務費	集会所管理費	福祉人権課児童人権係	760	1,162	△402					760
03	05	01	人権推進事業総務費	男女共同参画事業費	福祉人権課児童人権係	549	553	△4					549
			人権推進事業総務費計			20,663	20,593	70		42			20,621
03	05	02	隣保館運営費	隣保館運営費	福祉人権課児童人権係	10,662	11,701	△1,039		7,546			3,116
			隣保館運営費計			10,662	11,701	△1,039		7,546			3,116
04	01	01	保健衛生総務費	正規職員人件費	総務課人事法制係	54,137	54,441	△304	2,803	2,803		18	48,513
04	01	01	保健衛生総務費	保健衛生総務費	保険健康課健康増進係	384	411	△27					384
04	01	01	保健衛生総務費	救急医療対策費	保険健康課健康増進係	8,165	8,207	△42					8,165
04	01	01	保健衛生総務費	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費	保険健康課健康増進係	90	90			67			23
			保健衛生総務費計			62,776	63,149	△373	2,803	2,870		18	57,085
04	01	02	予防費	法定予防接種費	保険健康課健康増進係	41,133	37,824	3,309	1,022			500	39,611
04	01	02	予防費	任意予防接種費	保険健康課健康増進係	846	2,063	△1,217		394			452
04	01	02	予防費	感染症対策費	保険健康課健康増進係	1,841	1,841						1,841
			予防費計			43,820	41,728	2,092	1,022	394		500	41,904
04	01	03	環境衛生費	環境衛生総務費	農政環境課生活環境係	1,331	1,413	△82		20		441	870
04	01	03	環境衛生費	狂犬病予防費	農政環境課生活環境係	57	57					40	17
04	01	03	環境衛生費	公害対策費	農政環境課生活環境係	1,613	1,055	558		14			1,599
04	01	03	環境衛生費	葬斎場管理費	農政環境課生活環境係	29,415	29,242	173				12,452	16,963
			環境衛生費計			32,416	31,767	649		34		12,933	19,449
04	01	04	健康増進事業費	健診事業費	保険健康課健康増進係	21,013	19,129	1,884	128	531		4,840	15,514
04	01	04	健康増進事業費	健康づくり推進費	保険健康課健康増進係	1,071	1,129	△58		508			563
			健康増進事業費計			22,084	20,258	1,826	128	1,039		4,840	16,077
04	01	05	高齢者保健事業費	正規職員人件費	総務課人事法制係	12,775	12,743	32				8,728	4,047
04	01	05	高齢者保健事業費	高齢者健康づくり事業費	保険健康課健康増進係	1,145	695	450				1,145	
			高齢者保健事業費計			13,920	13,438	482				9,873	4,047
04	01	06	母子保健対策費	母子保健事業費	保険健康課健康増進係	4,482	3,636	846	1,073	1,073			2,336
04	01	06	母子保健対策費	乳幼児健康診査費	保険健康課健康増進係	3,320	3,122	198				1,640	1,680
04	01	06	母子保健対策費	妊産婦健康診査費	保険健康課健康増進係	8,508	8,595	△87					8,508
04	01	06	母子保健対策費	養育医療費	保険健康課健康増進係	4,493	4,398	95	2,244	1,122		34	1,093

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	令和3年度当初予算額(A)の財源内訳					
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
04	01	06	母子保健対策費	不妊治療支援事業費	保険健康課健康増進係	900	900							900
04	01	06	母子保健対策費	新生児聴覚検査支援事業費	保険健康課健康増進係	480	540	△ 60						480
			母子保健対策費計			22,183	21,191	992	3,317	2,195		1,674	14,997	
04	01	07	病院事業費	病院事業総務費	総務課庶務管財係	148	132	16					148	
04	01	07	病院事業費	くらて病院運営費	政策推進課財政係	280,520	272,597	7,923					280,520	
04	01	07	病院事業費	くらて病院評価委員会費	保険健康課健康増進係	777	723	54					777	
			病院事業費計			281,445	273,452	7,993					281,445	
04	01	08	新型コロナウイルス感染症対策費	正規職員人件費	総務課人事法制係	1,450		1,450	1,450					
04	01	08	新型コロナウイルス感染症対策費	新型コロナウイルス感染症対策費	保険健康課健康増進係	6,000		6,000	6,000					
04	01	08	新型コロナウイルス感染症対策費	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	保険健康課健康増進係	93,867		93,867	93,867					
			新型コロナウイルス感染症対策費計			101,317		101,317	101,317					
04	02	01	清掃総務費	正規職員人件費	総務課人事法制係	4,631	4,659	△ 28				4,631		
			清掃総務費計			4,631	4,659	△ 28				4,631		
04	02	02	じん芥処理費	一般廃棄物処理費	農政環境課生活環境係	111,665	111,308	357					111,665	
04	02	02	じん芥処理費	廃棄物処理施設管理運営費	農政環境課生活環境係	137,271	137,386	△ 115				56,662	80,609	
04	02	02	じん芥処理費	ごみ減量推進事業費	農政環境課生活環境係	1,473	1,649	△ 176					1,473	
			じん芥処理費計			250,409	250,343	66				56,662	193,747	
04	02	03	し尿処理費	し尿処理費	農政環境課生活環境係	8,154	8,164	△ 10				3	8,151	
04	02	03	し尿処理費	衛生センター管理費	農政環境課生活環境係	100,091	102,805	△ 2,714					100,091	
			し尿処理費計			108,245	110,969	△ 2,724				3	108,242	
04	02	04	小型浄化槽整備事業費	小型浄化槽整備事業費	農政環境課生活環境係	10,308		10,308	3,176	3,176			3,956	
04	02	04	小型浄化槽整備事業費	小型浄化槽整備事業費	上下水道課下水道係		10,308	△ 10,308						
			小型浄化槽整備事業費計			10,308	10,308		3,176	3,176			3,956	
04	03	01	上水道費	上水道事業費	政策推進課財政係		1,842	△ 1,842						
			上水道費計				1,842	△ 1,842						
05	01	01	労働諸費	若年者専修学校貸付費	教育課生涯学習係	1,211	1,211			1,211				
			労働諸費計			1,211	1,211			1,211				
06	01	01	農業委員会費	農業委員会費	農政環境課農業振興係	9,700	9,699	1		6,266		38	3,396	
			農業委員会費計			9,700	9,699	1		6,266		38	3,396	
06	01	02	農業総務費	正規職員人件費	総務課人事法制係	37,227	37,007	220		144		236	36,847	
06	01	02	農業総務費	農業総務費	農政環境課農業振興係	8,187	9,747	△ 1,560				120	8,067	
			農業総務費計			45,414	46,754	△ 1,340		144		356	44,914	
06	01	03	農業振興費	農業振興総務費	農政環境課農業振興係	1,126	1,133	△ 7					1,126	
06	01	03	農業振興費	水田農業担い手機械導入支援事業費	農政環境課農業振興係	20,229	23,935	△ 3,706		13,484			6,745	
06	01	03	農業振興費	農業融資対策事業費	農政環境課農業振興係	70	98	△ 28		34			36	
06	01	03	農業振興費	活力ある高収益型園芸産地育成事業費	農政環境課農業振興係	52,288		52,288		49,337			2,951	
06	01	03	農業振興費	農業次世代人材投資事業費	農政環境課農業振興係	7,500	4,500	3,000		7,500				
06	01	03	農業振興費	スマート農業推進事業費	農政環境課農業振興係		7,853	△ 7,853						

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	令和3年度当初予算額(A)の財源内訳					
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
			農業振興費 計			81,213	37,519	43,694		70,355				10,858
06	01	04	畜産業費	畜産業総務費	農政環境課農業 振興係	61	61							61
			畜産業費 計			61	61							61
06	01	05	農地費	多面的機能支払事 業費	農政環境課農業 振興係	36,221	33,753	2,468		27,184				9,037
06	01	05	農地費	西川沿岸大型かん がい排水施設運営 費	農政環境課農業 振興係	139	139							139
06	01	05	農地費	用排水路総務費	建設課土木係	900	900							900
06	01	05	農地費	用排水路維持補修 費	建設課土木係	15,210	7,500	7,710						15,210
06	01	05	農地費	ため池整備事業費	建設課土木係	5,522	32,179	△ 26,657						5,522
06	01	05	農地費	防災重点農業用た め池緊急整備事業 費	建設課土木係	19,500		19,500	8,500					11,000
			農地費 計			77,492	74,471	3,021	8,500	27,184				41,808
06	01	06	水田農業経営確立 対策事業費	水田農業生産調整 事業費	農政環境課農業 振興係	2,227	2,258	△ 31		2,003				224
06	01	06	水田農業経営確立 対策事業費	農政推進会議費	農政環境課農業 振興係	169	182	△ 13						169
06	01	06	水田農業経営確立 対策事業費	計画転作互助方式 推進事業費	農政環境課農業 振興係	7,375	7,400	△ 25						7,375
06	01	06	水田農業経営確立 対策事業費	有害鳥獣駆除費	農政環境課農業 振興係	1,404	958	446		46				1,358
06	01	06	水田農業経営確立 対策事業費	経営所得安定対策 直接支払推進事業 費	農政環境課農業 振興係	718	736	△ 18		718				
06	01	06	水田農業経営確立 対策事業費	農地集積協力事業 費	農政環境課農業 振興係		863	△ 863						
			水田農業経営確立 対策事業費 計			11,893	12,397	△ 504		2,767				9,126
06	02	01	林業総務費	林業総務費	農政環境課農業 振興係	1,373	28	1,345						1,373
			林業総務費 計			1,373	28	1,345						1,373
06	02	02	林業振興費	荒廃森林整備事業 費	農政環境課農業 振興係	8,320	9,450	△ 1,130		8,318				2
06	02	02	林業振興費	森林整備促進事業 費	農政環境課農業 振興係	2,471	2,470	1					1	2,470
			林業振興費 計			10,791	11,920	△ 1,129		8,318			1	2,472
07	01	01	商工総務費	正規職員人件費	総務課人事法制 係	11,966	19,979	△ 8,013						11,966
07	01	01	商工総務費	商工総務費	地域振興課商工 振興係	153	290	△ 137		2				151
			商工総務費 計			12,119	20,269	△ 8,150		2				12,117
07	01	02	商工振興費	商工振興費	地域振興課商工 振興係	4,996	9,746	△ 4,750						4,996
07	01	02	商工振興費	中小企業振興事業 費	地域振興課商工 振興係	4,151	3,922	229						4,151
07	01	02	商工振興費	企業誘致推進費	地域振興課商工 振興係	242	1,225	△ 983						242
07	01	02	商工振興費	消費者行政費	地域振興課商工 振興係	637	497	140						637
07	01	02	商工振興費	元気まつり費	地域振興課商工 振興係	3,111	2,810	301					1,520	1,591
07	01	02	商工振興費	特産品販売促進事 業費	地域振興課商工 振興係	1,258	1,577	△ 319						1,258
			商工振興費 計			14,395	19,777	△ 5,382					1,520	12,875
07	01	03	観光費	観光振興費	地域振興課商工 振興係	612	112	500		500				112
			観光費 計			612	112	500		500				112
08	01	01	土木総務費	正規職員人件費	総務課人事法制 係	36,569	39,895	△ 3,326					1	36,568
08	01	01	土木総務費	土木総務費	建設課土木係	3,681	3,441	240						3,681
			土木総務費 計			40,250	43,336	△ 3,086					1	40,249
08	02	01	道路橋梁総務費	道路橋梁総務費	建設課土木係	2,832	2,788	44						2,832

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	令和3年度当初予算額(A)の財源内訳					
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
			道路橋梁総務費計			2,832	2,788	44						2,832
08	02	02	道路維持費	道路維持管理事業費	建設課土木係	30,786	58,887	△ 28,101					4,280	26,506
			道路維持費計			30,786	58,887	△ 28,101					4,280	26,506
08	02	03	道路新設改良費	くらて病院移転地 周辺道路改良事業費	建設課土木係	65,830	105,141	△ 39,311			57,200	8,630		
			道路新設改良費計			65,830	105,141	△ 39,311			57,200	8,630		
08	02	04	橋梁維持費	橋梁維持管理事業費	建設課土木係	39,100	34,695	4,405	17,985		16,300			4,815
			橋梁維持費計			39,100	34,695	4,405	17,985		16,300			4,815
08	02	05	橋梁新設改良費	西川改修事業費	建設課土木係	31,500	42,752	△ 11,252			28,300			3,200
			橋梁新設改良費計			31,500	42,752	△ 11,252			28,300			3,200
08	03	01	河川総務費	河川総務費	建設課土木係	846	824	22						846
			河川総務費計			846	824	22						846
08	03	02	河川維持費	河川維持管理事業費	建設課土木係	7,700	5,200	2,500						7,700
08	03	02	河川維持費	六田川治水対策事業費	建設課土木係	182	182							182
			河川維持費計			7,882	5,382	2,500						7,882
08	04	01	都市計画総務費	正規職員人件費	総務課人事法制係	26,601	22,542	4,059		9		13		26,579
08	04	01	都市計画総務費	都市計画事務費	地域振興課都市交通係	278	3,671	△ 3,393						278
08	04	01	都市計画総務費	立地適正化計画策定事務費	地域振興課立地適正化係	543	11,184	△ 10,641						543
			都市計画総務費計			27,422	37,397	△ 9,975		9		13		27,400
08	04	02	公共下水道費	下水道事業費	政策推進課財政係	254,737		254,737						254,737
08	04	02	公共下水道費	下水道事業特別会計繰出金	上下水道課下水道係		360,445	△ 360,445						
			公共下水道費計			254,737	360,445	△ 105,708						254,737
08	04	03	公園費	公園管理費	建設課土木係	20,974	17,278	3,696		90	3,700			17,184
			公園費計			20,974	17,278	3,696		90	3,700			17,184
08	05	01	住宅管理費	正規職員人件費	総務課人事法制係	18,709	22,879	△ 4,170					12,077	6,632
08	05	01	住宅管理費	住宅管理費	建設課建築係	10,212	10,241	△ 29		2			7,652	2,558
08	05	01	住宅管理費	住宅維持補修事業費	建設課建築係	18,924	19,926	△ 1,002					13,416	5,508
08	05	01	住宅管理費	住宅耐震改修促進事業費	建設課建築係	900	900			900				
08	05	01	住宅管理費	地域住宅交付金事業費	建設課建築係	27,258	19,327	7,931	9,903					17,355
08	05	01	住宅管理費	民間賃貸住宅建設促進事業費	建設課建築係	5,000	5,000							5,000
08	05	01	住宅管理費	ブロック塀等撤去促進事業費	建設課建築係	360	327	33	180	90				90
			住宅管理費計			81,363	78,600	2,763	10,083	992		33,145		37,143
09	01	01	常備消防費	直轄広域消防事務組合負担金	政策推進課政策係	242,633	269,339	△ 26,706						242,633
			常備消防費計			242,633	269,339	△ 26,706						242,633
09	01	02	非常備消防費	消防団管理運営費	総務課安全安心係	20,195	21,185	△ 990					4,380	15,815
			非常備消防費計			20,195	21,185	△ 990					4,380	15,815
09	01	03	消防施設費	消防施設管理事業費	総務課安全安心係	4,687	4,569	118		2,288		1		2,398
			消防施設費計			4,687	4,569	118		2,288		1		2,398
09	01	04	水防費	水防総務費	総務課安全安心係	198	198							198
			水防費計			198	198							198

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	令和3年度当初予算額(A)の財源内訳					
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
09	01	05	災害対策費	災害対策総務費	総務課安全安心係	388	1,075	△ 687						388
09	01	05	災害対策費	自主防災組織推進事業費	総務課安全安心係	445	742	△ 297						445
09	01	05	災害対策費	防災無線費	総務課安全安心係	4,233	29,897	△ 25,664					1,380	2,853
			災害対策費 計			5,066	31,714	△ 26,648					1,380	3,686
10	01	01	教育委員会費	教育委員会費	教育課学校教育係	2,996	2,906	90						2,996
			教育委員会費 計			2,996	2,906	90						2,996
10	01	02	事務局費	教育長人件費	総務課人事法制係	9,936	12,703	△ 2,767						9,936
10	01	02	事務局費	正規職員人件費	総務課人事法制係	38,734	41,617	△ 2,883						38,734
10	01	02	事務局費	事務局費	教育課学校教育係	27,300	26,539	761					405	26,895
10	01	02	事務局費	地域改善対策奨学資金返還事務費	教育課学校教育係	49	49			48				1
			事務局費 計			76,019	80,908	△ 4,889		48			405	75,566
10	01	03	教育振興費	教育振興費	教育課学校教育係	3,855	3,529	326	25	215				3,615
10	01	03	教育振興費	英語教育支援事業費	教育課学校教育係		2,223	△ 2,223						
			教育振興費 計			3,855	5,752	△ 1,897	25	215				3,615
10	01	04	外国青年招致事業費	外国青年招致事業費	教育課学校教育係	10,549	10,725	△ 176					228	10,321
			外国青年招致事業費 計			10,549	10,725	△ 176					228	10,321
10	02	01	小学校管理費	小学校管理費	教育課学校教育係	95,886	99,183	△ 3,297					145	95,741
			小学校管理費 計			95,886	99,183	△ 3,297					145	95,741
10	02	02	教育振興費	小学校教育振興費	教育課学校教育係	11,375	8,976	2,399					2,000	9,375
10	02	02	教育振興費	小学校特別支援学級費	教育課学校教育係	24,028	26,341	△ 2,313	301					23,727
10	02	02	教育振興費	小学校就学援助費	教育課学校教育係	14,741	16,305	△ 1,564	53					14,688
10	02	02	教育振興費	小学校理科教育設備費	教育課学校教育係	750	780	△ 30	312					438
			教育振興費 計			50,894	52,402	△ 1,508	666				2,000	48,228
10	02	03	学校建設費	小学校施設整備事業費	教育課学校教育係		8,204	△ 8,204						
10	02	03	学校建設費	小学校情報通信ネットワークシステム構築事業費	教育課学校教育係		76,200	△ 76,200						
			学校建設費 計				84,404	△ 84,404						
10	03	01	中学校管理費	中学校管理費	教育課学校教育係	77,169	70,867	6,302					145	77,024
			中学校管理費 計			77,169	70,867	6,302					145	77,024
10	03	02	教育振興費	中学校教育振興費	教育課学校教育係	4,474	3,043	1,431		886			2,000	1,588
10	03	02	教育振興費	中学校特別支援学級費	教育課学校教育係	7,379	4,572	2,807	267					7,112
10	03	02	教育振興費	中学校就学援助費	教育課学校教育係	13,196	13,147	49	259					12,937
10	03	02	教育振興費	中学校理科教育設備費	教育課学校教育係	250	260	△ 10	104					146
10	03	02	教育振興費	中学校部活動助成費	教育課学校教育係	1,940	1,860	80						1,940
			教育振興費 計			27,239	22,882	4,357	630	886			2,000	23,723
10	03	03	学校建設費	中学校情報通信ネットワークシステム構築事業費	教育課学校教育係		25,400	△ 25,400						
			学校建設費 計				25,400	△ 25,400						
10	04	01	定時制高校管理費	定時制高校管理費	教育課学校教育係	15,711	16,571	△ 860					259	15,452
			定時制高校管理費 計			15,711	16,571	△ 860					259	15,452

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	令和3年度当初予算額(A)の財源内訳					
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10	04	02	教育振興費	定時制高校教育振興費	教育課学校教育係	526	576	△ 50						526
			教育振興費 計			526	576	△ 50						526
10	05	01	幼稚園費	幼稚園費	福祉人権課児童人権係	9,132	18,929	△ 9,797	3,428	2,850				2,854
10	05	01	幼稚園費	認定こども園費	福祉人権課児童人権係	40,332	13,736	26,596	14,940	12,695				12,697
10	05	01	幼稚園費	幼稚園利用給付事業費	福祉人権課児童人権係	3,526	5,424	△ 1,898	1,763	881				882
10	05	01	幼稚園費	幼稚園利用給付事業費	教育課学校教育係	35,428	35,553	△ 125	17,713	8,856				8,859
10	05	01	幼稚園費	幼稚園実費徴収補足給付事業費	教育課学校教育係	1,410	1,890	△ 480	470	470				470
			幼稚園費 計			89,828	75,532	14,296	38,314	25,752				25,762
10	06	01	社会教育総務費	正規職員人件費	総務課人事法制係	49,079	49,256	△ 177						49,079
10	06	01	社会教育総務費	社会教育総務費	教育課生涯学習係	10,079	10,303	△ 224		3,819				6,260
10	06	01	社会教育総務費	社会教育委員費	教育課生涯学習係	366	460	△ 94						366
10	06	01	社会教育総務費	成人式事業費	教育課生涯学習係	377	336	41						377
10	06	01	社会教育総務費	少年の主張大会費	教育課生涯学習係	75	92	△ 17						75
10	06	01	社会教育総務費	家庭教育学級事業費	教育課生涯学習係	549	549							549
10	06	01	社会教育総務費	くらて寺子屋事業費	教育課生涯学習係	195	195							195
10	06	01	社会教育総務費	放課後子ども教室事業費	教育課生涯学習係	926	1,070	△ 144		411				515
10	06	01	社会教育総務費	学校における地域支援事業費	教育課生涯学習係	324		324		322				2
10	06	01	社会教育総務費	敬老の日事業費	教育課生涯学習係	4,979	4,833	146						4,979
			社会教育総務費 計			66,949	67,094	△ 145		4,552				62,397
10	06	02	公民館費	公民館総務費	教育課文化振興係	5,535	8,367	△ 2,832						5,535
10	06	02	公民館費	公民館施設管理費	教育課文化振興係	19,473	17,475	1,998				1,185		18,288
10	06	02	公民館費	公民館図書室運営費	教育課文化振興係	1,578	1,751	△ 173						1,578
10	06	02	公民館費	公民館大規模改修事業費	教育課文化振興係		100,000	△ 100,000						
			公民館費 計			26,586	127,593	△ 101,007				1,185		25,401
10	06	03	人権推進教育事業費	人権教育総務費	教育課生涯学習係	3,022	2,931	91		985				2,037
10	06	03	人権推進教育事業費	人権教育学級費	教育課生涯学習係	248	250	△ 2		88				160
10	06	03	人権推進教育事業費	少年期人権啓発費	教育課生涯学習係	1,560	1,561	△ 1		680				880
10	06	03	人権推進教育事業費	地区学習会費	教育課生涯学習係	382	385	△ 3		115				267
			人権推進教育事業費 計			5,212	5,127	85		1,868				3,344
10	06	04	文化財保護費	文化財総務費	教育課文化振興係	359	690	△ 331						359
10	06	04	文化財保護費	文化財保護費	教育課文化振興係	3,055	3,029	26				1,330		1,725
			文化財保護費 計			3,414	3,719	△ 305				1,330		2,084
10	06	05	歴史民俗博物館費	歴史民俗博物館総務費	教育課文化振興係	1,873	2,011	△ 138					13	1,860
10	06	05	歴史民俗博物館費	歴史民俗博物館施設管理費	教育課文化振興係	1,803	1,379	424						1,803
10	06	05	歴史民俗博物館費	歴史民俗博物館教育普及事業費	教育課文化振興係	721	845	△ 124						721
10	06	05	歴史民俗博物館費	歴史民俗博物館別館建設事業費	教育課文化振興係	50,663	13,959	36,704			37,900	12,763		
			歴史民俗博物館費 計			55,060	18,194	36,866			37,900	12,776		4,384
10	07	01	保健体育総務費	保健体育総務費	教育課生涯学習係	1,848	1,903	△ 55						1,848
10	07	01	保健体育総務費	町民体育祭費	教育課生涯学習係	1,640	1,645	△ 5						1,640
			保健体育総務費 計			3,488	3,548	△ 60						3,488

単位：千円

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	令和3年度当初予算額(A)の財源内訳				
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源
10	07	02	体育施設費	体育総合施設管理 費	教育課生涯学習 係	12,062	15,309	△ 3,247				4,026	8,036
			体育施設費 計			12,062	15,309	△ 3,247				4,026	8,036
10	07	03	学校給食総務費	正規職員人件費	総務課人事法制 係	7,721	7,693	28					7,721
10	07	03	学校給食総務費	学校給食センター 管理費	教育課学校給食 係	41,533	41,807	△ 274					41,533
			学校給食総務費 計			49,254	49,500	△ 246					49,254
11	01	01	農林施設災害復旧 費	農林施設災害復旧 費	建設課土木係	700	500	200					700
			農林施設災害復旧 費 計			700	500	200					700
11	02	01	公共土木施設災害 復旧費	公共土木施設災害 復旧費	建設課土木係	700	500	200					700
			公共土木施設災害 復旧費 計			700	500	200					700
12	01	01	元金	長期償還元金	政策推進課財政 係	908,581	916,361	△ 7,780				70,741	837,840
			元金 計			908,581	916,361	△ 7,780				70,741	837,840
12	01	02	利子	長期償還利子	政策推進課財政 係	28,421	36,765	△ 8,344				2,435	25,986
12	01	02	利子	一時借入金利子	政策推進課財政 係	2,000	2,000						2,000
			利子 計			30,421	38,765	△ 8,344				2,435	27,986
13	01	01	土地取得費	土地取得費	政策推進課財政 係	1	1						1
			土地取得費 計			1	1						1
14	01	01	予備費	予備費	政策推進課財政 係	10,000	10,000						10,000
			予備費 計			10,000	10,000						10,000
			合 計			8,138,617	8,207,066	△ 68,449	982,505	634,895	465,600	697,286	5,358,331